

令和3年度業務実績に関する報告書

令和4年6月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、令和3年度の業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、令和3年度における実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに令和3年度における実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた15項目の達成指標について、令和3年度における状況を掲載した。

最後に、各項目における令和3年度計画の取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中の3年目として、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けながらも、目標達成に向けた取り組みを進め、概ね計画どおりに実施できた。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	2	「I 新学部新学科の創設」「II-3 学生への支援」
A 計画を順調に実施している。	7	
B 計画を十分に実施していない。	—	
C 計画を実施していない。	—	
全体	9	

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		S	<p><総括> 「先端増養殖科学科」の令和4年4月開設に向け、高校での説明会、選抜試験等を実施し、定員の3倍を超える志願者を確保し、31名が入学したほか、健康生活科学研究科の博士後期課程について、令和5年4月開設に向け、ニーズ調査等を実施し、3月に認可申請した。</p> <p><主な取組み> ・先端増養殖科学科の開設に向け、ICT等を取り入れた実践的プログラムの策定、高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での説明会の開催、選抜試験の実施等を行い、31名が入学した。 ・健康生活科学研究科の博士後期課程の設置に向け、県内外の大学院へのニーズ調査や文部科学省との事前相談等を実施し、3月に認可申請した。 ・恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、有識者会議の報告をとりまとめ、整備基本方針を策定し、公表した。 ・創造農学科において、経営農家や企業実務者等の特任講師を約50人体制に拡大し、実践重視の教育を推進した。</p>		
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	A	<p><総括> コロナ禍において感染防止対策を講じた上で、原則、対面授業とし、感染状況等に応じオンラインも活用したほか、ICTを活用した看護実習シミュレーションシステムを整備する等、対面とオンラインの双方の利点を活かした質の高い学修機会の確保を図った。</p> <p><主な取組み> ・県内大学初となる、患者を模した「多職種連携ハイブリッドシミュレーター」等を導入し、看護福祉学部棟に「ICTラボ」を新たに整備した。</p>		

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> ・地元の農家や民間企業等と連携し、特任講師による授業や学外実習等、実践的な教育を実施した。 		
II 教育	2 多様な学生の受入れ	A	<p><総括> 受験生の利便性向上を図るインターネット出願システムの運用を新たに開始したほか、先端増養殖科学科の総合型選抜において、本学初となる「地域枠」を設定する等、多様な学生の受入れを進めた。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット出願システムの運用を新たに開始し、東京会場を再開した結果、出願者数が対前年度比20%以上増加した。 ・先端増養殖科学科の総合型選抜において、県内での就職や起業、地域貢献に意欲ある県内高校生を募集する「地域枠」（2名）を設定した。 ・創造農学科における社会人等を対象とした3年次編入試験について、県内外への積極的な広報を行い、定員を確保した。 		
	3 学生への支援	S	<p><総括> 幅広いキャリア支援を行い、コロナ禍において97.6%の就職率を維持し、県内就職割合は昨年度に引き続き50%超を確保したほか、コロナ禍における学生の生活状況をアンケート等により把握し、大学ホームページの改修や学生への食料等の配布を行った。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも活用し、県内主要企業による早期の業界研究セミナーや内定者による就活体験報告会等を開催し、約600名が参加した。 ・学生へのアンケートや意見交換を踏まえ、大学ホームページを使用頻度の高いページにアクセスしやす 		

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
			<p>く改修したほか、コロナ禍で生活に不安を抱える学生に米やレトルト食品を配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を新たに設け、4団体21名に授与し、コロナ禍での学生の取組みを応援した。 		
Ⅲ 研究	A	<p><総括> ステップアップ補助金等の支援を行い、科研費等の申請率や著書数が昨年度比増となったほか、学内公募により地域課題の解決につながる研究を推進した。</p>	<p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費申請者を対象としたステップアップ補助金等の支援を行い、科研費等の申請率や著書数が昨年度比増となった。 ・ 学内公募により、県内企業と共同で食品加工工場の排水を微生物の力で浄化する装置を商品化する等、地域課題の解決につながる研究を推進した。 ・ 国内最大の水産研究・教育機関である「水産研究・教育機構」と包括協定を締結し、共同研究や人材交流で連携を強化した。 ・ 福井学や各学部等での学びに関するブックレット6巻（福井恐竜学、健康生活科学、生物資源学、県大のリベラルアーツ、福井城址と風景まちづくり、地方公立大学の挑戦）を発行した。 		
		<p><総括> 自治体・団体等と連携したフォーラムの開催等、学外とのネットワークを拡大したほか、オンライン等を活用した公開講座を実施し、過去最高となる約5,400人が受講した。</p>	<p><主な取組み></p>		
Ⅳ 地域貢献	A		<p><総括> 自治体・団体等と連携したフォーラムの開催等、学外とのネットワークを拡大したほか、オンライン等を活用した公開講座を実施し、過去最高となる約5,400人が受講した。</p>		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体・団体等と連携した「水産増養殖と環境まちづくり」や「地域のリーダーシップを担う人材育成」をテーマとしたフォーラム等を開催し、学外とのネットワークを拡大した。 ・地域経済研究・アジア経済フォーラムを延べ9回開催し、約300人が受講した。 ・オンライン、オンデマンド配信も活用した公開講座を71講座実施し、約5,400人が受講した。 		
V 国際化	A	<p><総括> コロナ禍で海外への渡航が制限される中、新たに中国の山東師範大学と学術交流協定を締結したほか、海外留学を一部再開し、オンラインによる交流会や短期語学研修会を実施するとともに、ワールドカフェを拠点に様々なイベントや支援を行った。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で海外への渡航が制限される中、新たに中国の山東師範大学と学術交流協定を締結したほか、海外留学を一部再開した。 ・協定校である全南大学校（韓国）とのオンライン交流を実施し、25人が参加したほか、高雄科技大学（台湾）やフリンダース大学（豪）との短期語学研修をオンラインで実施し、延べ10人が参加した。 ・ワールドカフェを拠点に、留学体験報告会や相談会、外国人インストラクターとの英会話レッスン、語学勉強会等を実施した。 ・若手教員2名がサバティカルを利用し、滞在先の大学教員等との人脈づくりに努めた。 		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
VI 情報発信	A	<p><総括> ホームページやプレスリリース等これまでの情報発信ツールに加え、新たにSNSを活用した情報発信を開始するなど、積極的な広報を行い、メディア掲載・放送件数は、目標値を大幅に超える約500件を達成した。</p> <p><主な取り組み> ・令和3年4月から、大学公式TwitterとFacebookを立ち上げ、大学ホームページと連携しながら、積極的な情報発信を行った。</p>		
VII 業務運営	A	<p><総括> 理事長、学長、学部長等で組織する新型コロナウイルス感染防止対策会議等を開催し、臨機応変な対策等を実施した結果、学内での新規感染者を抑制したほか、デジタル推進委員会を設置し、全学的な司令塔として、学内のデジタル化を企画・実行した。</p> <p><主な取り組み> ・新型コロナウイルス感染防止対策会議等を延べ27回開催し、臨機応変な対策等を実施した結果、学内での新規感染者を抑制した。 ・4月にデジタル推進委員会を設置し、教員のオンライン授業用教材等の作成支援、公開講座やシンポジウムの電子申請、電子決裁、WebやSNSでの広報推進など、学内情報のデジタル化を進めた。 ・財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、計画的な執行と経費削減、ふるさと納税を活用した基金による財源の確保等に努めた。</p>		

II 達成指標の状況

第3期中期計画「VIII 達成指標」において定めた各指標について、令和3年度における状況は以下のとおりである。

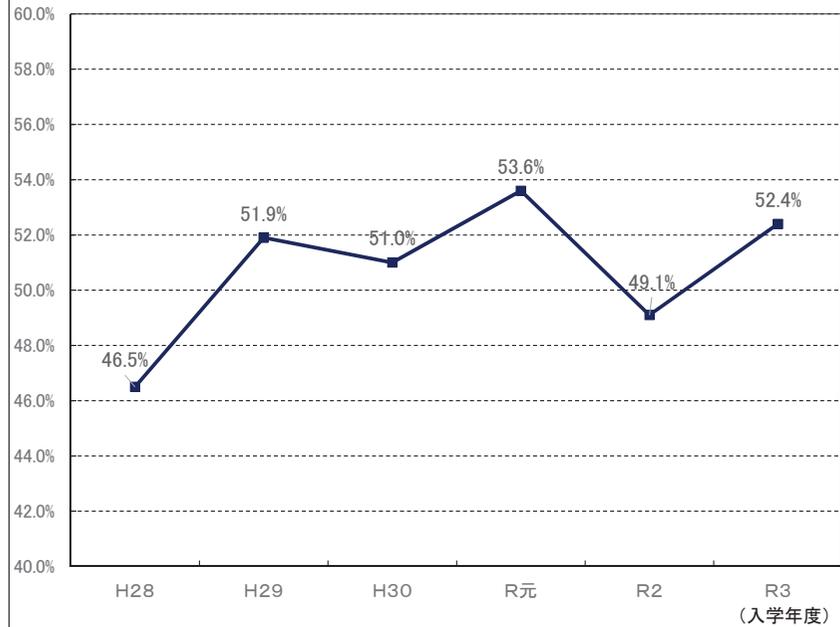
指 標		R2年度	R3年度 (第3期中期平均)	目標値	○R3年度実績の概要／◎今後の取組み	参考 第2期中期平均		
教育	県内出身者の入学割合	49.1%	52.4% (51.7%)	50.0%	○経済学部、海洋生物資源学部で県内出身者の割合が増加し、目標値を達成した。 ◎県内高校を対象とした説明会、対面とオンラインを併用したオープンキャンパスの実施等により、県大の魅力を積極的に発信する。	48.6%		
	県内への就職割合	50.7%	50.6% (48.4%)	50.0%	○コロナ禍においても県内企業の採用意欲が堅調であったこと、就職活動に苦戦している学生を継続的に支援したこと等により、県内への就職割合が昨年並みを維持できた。 ◎早期化する採用活動に対応するため、就職ガイダンスのコンテンツを随時見直すことで対応する。	42.9%		
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕	16人	14人 (15人)	30人	○看護福祉学部で増加したが、目標値は未達成となった。 ◎社会人を対象とした講座の拡充等によりカレント教育の充実を図り、入学を促進するとともに、大学院の教育研究活動の活性化等を図る。	13.8人		
	外国人留学生割合	1.3%	1.5% (1.5%)	3.0%	○新型コロナの影響により交換留学生の新規受入が中止になったため、目標値は未達成となった。 ◎協定校に対する当学の周知強化、オンライン入学説明会の開催や留学生に対する各種支援等を実施する。	2.4%		
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.5件	0.7件 (0.5件)	0.5件	○全教職員で問題を共有しそれぞれが目標達成に向け取り組んだ結果、R2年度に比べ、著書数は0.2件増加し、論文・特許数は前年度の数字を維持し、目標値を達成した。 ◎引き続き、科研費申請者を対象としたステップアップ補助金等のサポートを継続する。	0.4件	
		論文・特許	1.5件	1.5件 (1.4件)				1.5件
	外部研究資金活用状況 ※科学研究費補助金など学外の競争的研究資金	[申請率]	81.1% 科研:58.5%	83.8% 科研:58.7% (80.0%)	80.0%		○科学研究費補助金をはじめ、(国研)科学技術振興機構等が公募する研究支援事業や民間等研究機関への申請数が増加したことにより、令和2年度に比べ申請率は増加し目標値を達成したが、申請率が増加したこと等により採択率は未達成となった。 ◎引き続き、科研費申請者を対象としたステップアップ補助金等のサポートを継続する。	46.0%
		[採択率]	31.6% 科研:35.9%	26.4% 科研:28.1% (28.5%)	30.0%			
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		24件	21件 (21件)	30件	○生物資源学部、海洋生物資源学部を中心に取り組んだが、目標は未達成となった。 ◎引き続き、県内自治体等への働きかけや、地域課題やニーズを踏まえ自治体・企業・経済団体等の様々なセクターと連携し取り組む研究を支援し還元することで、共同・受託研究につなげる。	15.5件	
	委員等就任件数		543件	550件 (533件)	450件	○教員の積極的な就任により令和2年度から7件増加し、目標値を達成した。 ◎引き続き、県内をはじめとする各種委員会に積極的に参加する。	431件	
	公開講座数、受講者数	講座数	23講座	71講座 (59講座)	70講座	○場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に講座を企画したことで、会場の確保や講師の移動負担が不要となったことで、講座数が増えて目標の70講座を達成した。また、嶺南や県外からも多くの受講申込があり、受講者は目標の3,500人を大幅に過達した。 ◎地域貢献の柱に公開講座を位置づけ、講座は誰でも受講可能なオンラインを中心に実施する。また今年は開学30周年となるため、目玉となるような講座を企画していく。	50講座	
		受講者数	1,604人	5,402人 (3,405人)	3,500人			2,527人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数/全学部生数×100	9.9%	5.2% (10.0%)	20.0%	○新型コロナの影響により、留学プログラムがオンライン対応や中止となったため、目標値は未達成となった。 ◎学生の留学意欲向上を図るため、留学経験者による体験談を伝える機会や留学経験者との留学相談窓口の設置等に取り組みつつ、オンラインによる交流会および研修会を引き続き実施する。	14.0%		
情報発信	メディア掲載・放送件数	440件	492件 (472件)	350件	○研究成果や本学の取り組みについて積極的なPRを実施し、目標値を達成した。 ◎引き続き高い件数の維持に向け、プレスリリースや記者発表等を積極的に実施する。	325件		
財務	自己収入比率 ※自己収入額/総収入額×100	35.4%	36.0% (35.2%)	35.0%	○創造農学科の学年数増加を含め学生の確保による授業料等の増収により、目標値を達成した。 ◎引き続き、定員超過率に配慮しつつ学生の確保や外部研究資金の獲得等により増収に努める。	34.5%		

県内出身者の入学割合

単位: 県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	127	106	134	100	120	88	132	84	113	110	126	89
	54.5	45.5	57.3	42.7	57.7	42.3	61.1	38.9	50.7	49.3	58.6	41.4
生物資源学部	15	31	20	25	25	27	18	33	39	34	37	40
	32.6	67.4	44.4	55.6	48.1	51.9	35.3	64.7	53.4	46.6	48.1	51.9
海洋生物資源学部	9	45	8	42	12	45	14	40	11	43	11	39
	16.7	83.3	16.0	84.0	21.1	78.9	25.9	74.1	20.4	79.6	22.0	78.0
看護福祉学部	44	42	56	35	48	37	54	32	50	34	51	36
	51.2	48.8	61.5	38.5	56.5	43.5	62.8	37.2	59.5	40.5	58.6	41.4
合計	195	224	218	202	205	197	218	189	213	221	225	204
	46.5	53.5	51.9	48.1	51.0	49.0	53.6	46.4	49.1	50.9	52.4	47.6

県内出身者の入学割合の推移

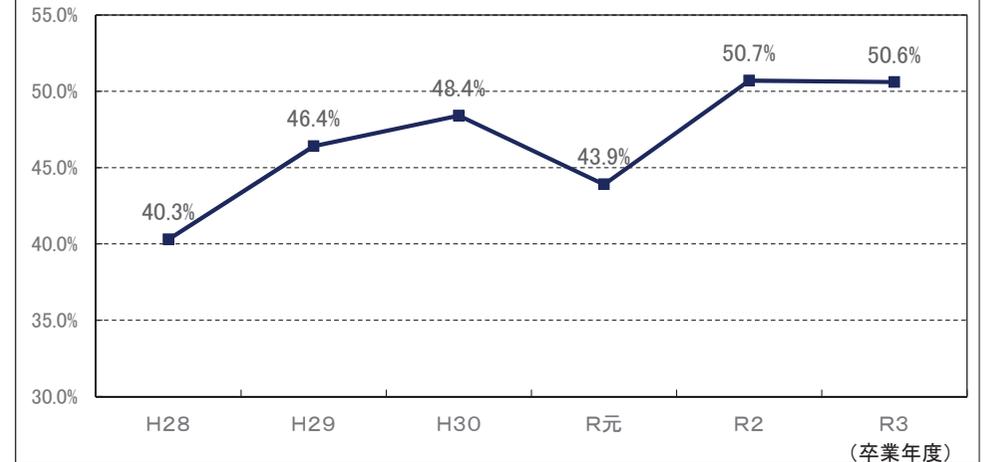


県内への就職割合

令和4年3月末現在

学部・学科	出身区分	就職希望者(人)	就職者数(人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合		
				県内企業	県外企業	県内企業	県外企業	
経済学部	経済学科	県内出身	56	54	45	9	83.3%	16.7%
		県外出身	37	33	6	27	18.2%	81.8%
		計	93	87	51	36	58.6%	41.4%
	経営学科	県内出身	59	59	41	18	69.5%	30.5%
		県外出身	35	34	8	26	23.5%	76.5%
		計	94	93	49	44	52.7%	47.3%
学部計		187	180	100	80	55.6%	44.4%	
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	13	13	13	0	100.0%	0.0%
		県外出身	10	10	3	7	30.0%	70.0%
	学部計	23	23	16	7	69.6%	30.4%	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	9	9	8	1	88.9%	11.1%
		県外出身	36	36	2	34	5.6%	94.4%
	学部計	45	45	10	35	22.2%	77.8%	
看護福祉学部	看護学科	県内出身	30	30	25	5	83.3%	16.7%
		県外出身	22	22	2	20	9.1%	90.9%
		計	52	52	27	25	51.9%	48.1%
	社会福祉学科	県内出身	14	13	11	2	84.6%	15.4%
		県外出身	13	13	1	12	7.7%	92.3%
		計	27	26	12	14	46.2%	53.8%
学部計		79	78	39	39	50.0%	50.0%	
合計	県内出身	181	178	143	35	80.3%	19.7%	
	県外出身	153	148	22	126	14.9%	85.1%	
	計	334	326	165	161	50.6%	49.4%	

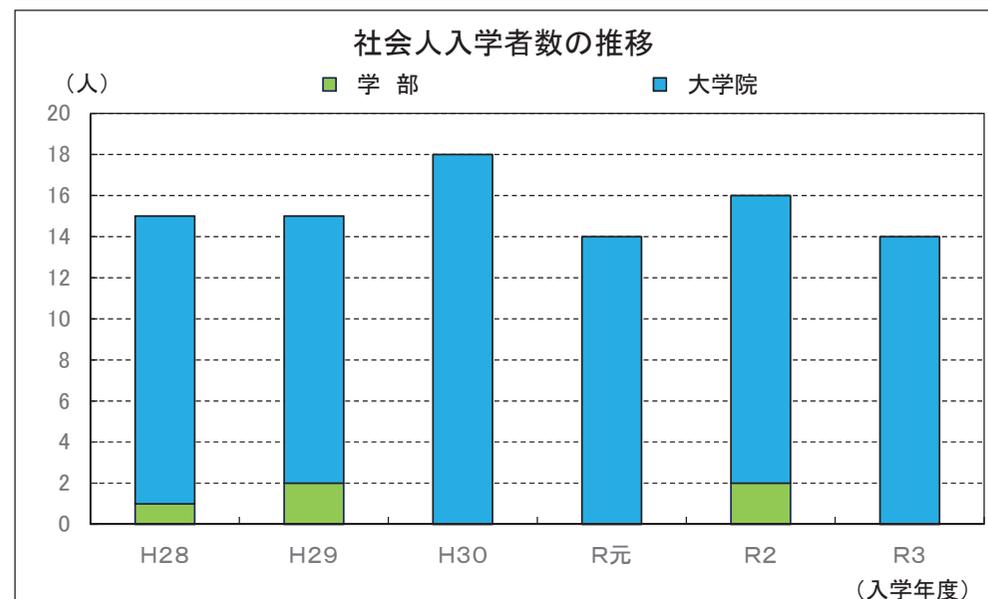
県内への就職割合の推移



社会人入学者数

単位:人

入学年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	0	0	0
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	1	2	0	0	2	0
計	1	2	0	0	2	0
大学院						
経済・経営学研究科	7	8	5	9	6	4
生物資源学研究科	0	0	1	2	7	3
看護福祉学研究科	7	5	12	3	1	7
計	14	13	18	14	14	14
合 計	15	15	18	14	16	14

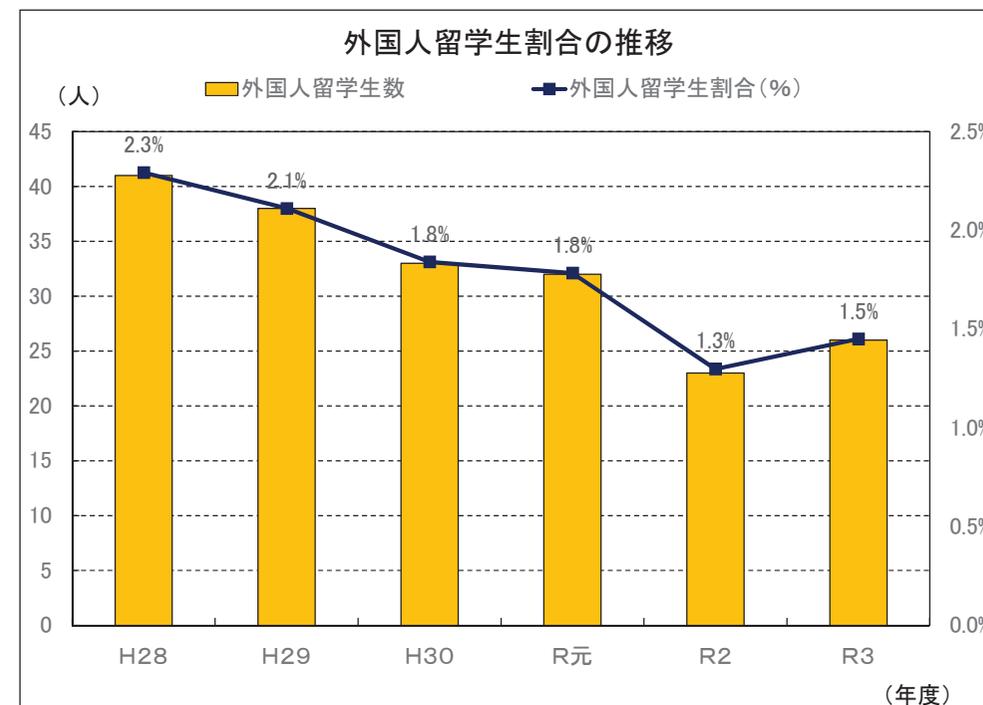


外国人留学生割合

各年5月1日現在

単位:人

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
外国人留学生数						
私 費	21	14	15	18	17	24
交 換	20	24	18	14	6	2
研究生、科目等履修生	0	0	0	0	0	0
計	41	38	33	32	23	26
学 生 数	1,788	1,800	1,793	1,794	1,772	1,793
外国人留学生割合(%)	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%	1.3%	1.5%



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

著書数

学部		年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	(件)
経済学部	経済学科	著書数	3	2	5	1	3	7	
		教員数	15	16	16	15	16	16	
		1教員当り	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.4	
	経営学科	著書数	5	3	2	3	0	2	
		教員数	17	17	15	16	15	14	
		1教員当り	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	
	計	著書数	8	5	7	4	3	9	
		教員数	32	33	31	31	31	30	
		1教員当り	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	
生物資源学部	生物資源学科	著書数	9	5	2	6	2	23	
		教員数	22	24	23	25	20	23	
		1教員当り	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	1.0	
	創造農学科	著書数	—	—	—	—	2	2	
		教員数	—	—	—	—	6	8	
		1教員当り	—	—	—	—	0.3	0.3	
	計	著書数	9	5	2	6	4	25	
		教員数	22	24	23	25	26	31	
		1教員当り	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	
海洋生物資源学部	著書数	9	25	9	4	18	3		
	教員数	23	23	22	23	22	23		
	1教員当り	0.4	1.1	0.4	0.2	0.8	0.1		
看護福祉学部	看護学科	著書数	23	7	21	10	9	17	
		教員数	27	25	25	28	27	25	
		1教員当り	0.9	0.3	0.8	0.4	0.3	0.7	
	社会福祉学科	著書数	7	4	8	3	7	19	
		教員数	16	16	16	15	15	17	
		1教員当り	0.4	0.3	0.5	0.2	0.5	1.1	
	計	著書数	30	11	29	13	16	36	
		教員数	43	41	41	43	42	42	
		1教員当り	0.7	0.3	0.7	0.3	0.4	0.9	
学術教養センター	著書数	11	9	12	17	20	34		
	教員数	23	22	23	25	26	26		
	1教員当り	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8	1.3		
研究所等	著書数	2	3	4	1	10	10		
	教員数	12	11	9	10	10	10		
	1教員当り	0.2	0.3	0.4	0.1	1.0	1.0		
合計	著書数	69	58	63	45	71	117		
	教員数	155	154	149	157	157	162		
	1教員当り	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7		

論文数

(件)

学部		年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	(件)
経済学部	経済学科	論文数	17	10	13	9	17	13	
		教員数	15	16	16	15	16	16	
		1教員当り	1.1	0.6	0.8	0.6	1.1	0.8	
	経営学科	論文数	9	6	6	10	22	10	
		教員数	17	17	15	16	15	14	
		1教員当り	0.5	0.4	0.4	0.6	1.5	0.7	
	計	論文数	26	16	19	19	39	23	
		教員数	32	33	31	31	31	30	
		1教員当り	0.8	0.5	0.6	0.6	1.3	0.8	
生物資源学部	生物資源学科	論文数	51	60	52	53	67	80	
		教員数	22	24	23	25	20	23	
		1教員当り	2.3	2.5	2.3	2.1	3.4	3.5	
	創造農学科	論文数	—	—	—	—	6	13	
		教員数	—	—	—	—	6	8	
		1教員当り	—	—	—	—	1.0	1.6	
	計	論文数	51	60	52	53	73	93	
		教員数	22	24	23	25	26	31	
		1教員当り	2.3	2.5	2.3	2.1	2.8	3.0	
海洋生物資源学部	論文数	40	39	36	36	33	21		
	教員数	23	23	22	23	22	23		
	1教員当り	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	0.9		
看護福祉学部	看護学科	論文数	21	19	18	13	8	19	
		教員数	27	25	25	28	27	25	
		1教員当り	0.8	0.8	0.7	0.5	0.3	0.8	
	社会福祉学科	論文数	19	11	12	13	20	21	
		教員数	16	16	16	15	15	17	
		1教員当り	1.2	0.7	0.8	0.9	1.3	1.2	
	計	論文数	40	30	30	26	28	40	
		教員数	43	41	41	43	42	42	
		1教員当り	0.9	0.7	0.7	0.6	0.7	1.0	
学術教養センター	論文数	19	7	13	13	26	25		
	教員数	23	22	23	25	26	26		
	1教員当り	0.8	0.3	0.6	0.5	1.0	1.0		
研究所等	論文数	24	25	9	23	20	23		
	教員数	12	11	9	10	10	10		
	1教員当り	2.0	2.3	1.0	2.3	2.0	2.3		
合計	論文数	200	177	159	170	219	225		
	教員数	155	154	149	157	157	162		
	1教員当り	1.3	1.1	1.1	1.1	1.4	1.4		

特許出願数

(件)

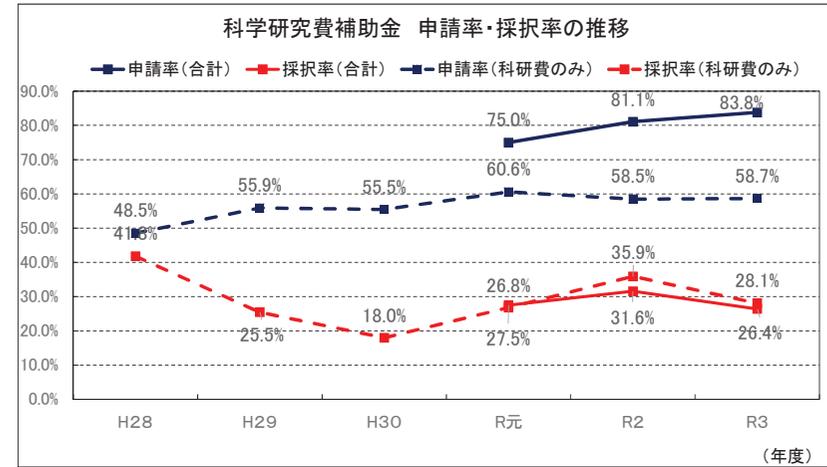
学部		年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	(件)
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	4	3	1	2	1	1	
		教員数	22	24	23	25	20	23	
		1教員当り	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	
	創造農学科	特許出願数	—	—	—	—	2	1	
		教員数	—	—	—	—	6	8	
		1教員当り	—	—	—	—	0.3	0.1	
計	特許出願数	4	3	1	2	3	2		
	教員数	22	24	23	25	26	31		
	1教員当り	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1		
海洋生物資源学部	特許出願数	1	1	0	2	3	4		
	教員数	23	23	22	23	22	23		
	1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2		
合計	特許出願数	5	4	1	4	6	6		
	教員数	45	47	45	48	48	54		
	1教員当り	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1		

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和4年4月1日現在

交付年度	H28		H29		H30		R元						R2						R3					
	科研費		科研費		科研費		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計	
	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率
経済学部	25.7%	40.0%	38.7%	37.5%	32.3%	16.7%	34.4%	28.6%	6.3%	50.0%	40.6%	33.3%	42.4%	22.2%	9.1%	0.0%	51.5%	18.2%	29.0%	50.0%	3.2%	0.0%	32.3%	42.9%
生物資源学部	108.0%	46.7%	113.0%	23.5%	117.4%	16.7%	136.0%	20.7%	64.0%	15.4%	200.0%	19.0%	111.1%	40.0%	88.9%	14.3%	200.0%	26.8%	96.8%	26.7%	87.1%	19.0%	183.9%	22.2%
海洋生物資源学部	96.2%	35.3%	96.3%	21.4%	86.4%	30.0%	95.7%	21.4%	8.7%	40.0%	104.3%	25.0%	86.4%	46.2%	9.1%	50.0%	95.5%	46.7%	108.7%	25.0%	34.8%	28.6%	143.5%	26.1%
看護福祉学部	27.3%	30.0%	32.6%	44.4%	36.4%	25.0%	39.5%	70.0%	4.7%	50.0%	44.2%	66.7%	39.5%	50.0%	14.0%	25.0%	53.5%	41.7%	40.5%	28.6%	9.5%	33.3%	50.0%	30.0%
学術教育センター	29.6%	66.7%	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%	36.0%	14.3%	0.0%	-	36.0%	14.3%	38.5%	25.0%	0.0%	-	38.5%	25.0%	38.5%	28.6%	0.0%	-	38.5%	28.6%
研究所等	14.3%	50.0%	30.8%	0.0%	45.5%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%	41.7%	20.0%	46.2%	16.7%	15.4%	100.0%	61.5%	37.5%	50.0%	16.7%	14.3%	50.0%	64.3%	25.0%
合計	48.5%	41.8%	55.9%	25.5%	55.5%	18.0%	60.6%	26.8%	14.4%	30.0%	75.0%	27.5%	58.5%	35.9%	22.6%	22.6%	81.1%	31.6%	58.7%	28.1%	25.1%	23.5%	83.8%	26.4%

※H30年度以前は科学研究費補助金の申請状況等から申請率および採択率を算出
R元年度以降は、科学研究費補助金以外の外部研究資金を加え申請率および採択率を算出
※全子ータ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出
※申請率は[継続+新規]、採択率は[新規]



県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位:件数(件)、金額(千円)

年度	H28		H29		H30		R元		R2		R3			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	経済学部													
受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県内企業等	1	-	2	600	1	600	1	500	1	500	500		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	計	1	-	2	600	1	600	1	500	1	500	500		
受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
受託事業	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
受託事業	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
生物資源学部														
受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県内企業等	10	50,255	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918	
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	計	10	50,255	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918	
共同研究	県内企業等	6	1,995	5	1,840	8	4,610	9	7,541	9	5,737	8	5,615	
共同研究	県外企業等	11	4,380	13	9,340	10	2,340	12	3,840	5	3,300	8	1,300	
共同研究	計	17	6,375	18	11,180	18	6,950	21	11,381	14	9,037	16	6,915	
共同研究	県内企業等	1	1,200	1	1,000	1	1,000	1	900	2	1,028	1	417	
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,000	1	2,000	
共同研究	計	1	1,200	1	1,000	1	1,000	1	900	3	3,028	2	2,417	
共同研究	受託事業	県内企業等	4	16,593	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335
共同研究	県外企業等	2	2,628	3	2,964	4	7,277	3	6,601	3	7,237	3	1,570	
共同研究	計	6	19,221	6	10,362	6	15,581	6	10,136	7	32,848	7	18,905	
共同研究	県内企業等	1	-	5	1,581	4	700	4	200	3	-	2	-	
共同研究	県外企業等	5	4,500	6	4,500	7	4,450	6	3,300	8	3,200	8	2,850	
共同研究	計	6	4,500	11	6,081	11	5,150	10	3,500	11	3,200	10	2,850	
共同研究	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	1	500	-		
共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	500	-		
看護福祉学部														
受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	1	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	計	1	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県内企業等	-	-	1	-	1	-	-	-	1	200	1	200	
共同研究	県外企業等	1	500	1	800	1	600	2	900	1	1,200	1	1,200	
共同研究	計	1	500	2	800	2	600	2	900	2	1,400	2	1,400	
共同研究	受託事業	県内企業等	1	271	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	計	1	271	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学術教育センター														
受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	983		
共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	983		
研究所等														
受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同研究	県外企業等	-	-	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	-	
共同研究	計	-	-	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	-	
共同研究	県内企業等	-	-	1	350	1	1,000	-	-	2	4,950	2	4,950	
共同研究	県外企業等	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-		
共同研究	計	-	-	2	350	2	1,000	1	-	2	4,950	2	4,950	
共同研究	受託事業	県内企業等	-	-	1	570	2	4,848	-	-	2	2,494	2	2,977
共同研究	県外企業等	1	1,000	2	6,142	1	1,780	-	-	-	-	-		
共同研究	計	1	1,000	3	6,712	3	6,628	-	-	2	2,494	2	2,977	
共同研究	受託事業	県内企業等	4	16,593	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335
共同研究	県外企業等	13	53,683	13	60,749	9	32,192	8	26,281	7	29,752	8	22,488	
共同研究	計	17	70,276	16	68,147	11	40,496	11	29,816	11	55,363	12	39,823	
共同研究	県内企業等	8	1,995	14	4,371	15	6,910	14	8,341	16	11,387	14	11,265	
共同研究	県外企業等	17	9,380	21	14,640	19	7,390	21	8,040	14	7,700	17	5,350	
共同研究	計	25	11,375	35	19,011	34	14,300	35	16,381	30	19,087	31	16,615	
共同研究	受託事業	県内企業等	2	1,471	2	1,570	3	5,848	1	900	4	3,522	3	3,394
共同研究	県外企業等	1	1,000	2	6,142	1	1,780	-	-	2	2,500	2	2,983	
共同研究	計	3	2,471	4	7,712	4	7,628	1	900	6	6,022	5	6,377	
共同研究	受託事業	県内企業等	14	20,059	19	13,339	20	21,062	18	12,776	24	40,520	21	31,994
共同研究	県外企業等	31	64,063	36	81,531	29	41,362	29	34,321	23	39,952	27	30,821	
共同研究	計	45	84,122	55	94,870	49	62,424	47	47,097	47	80,472	48	62,815	

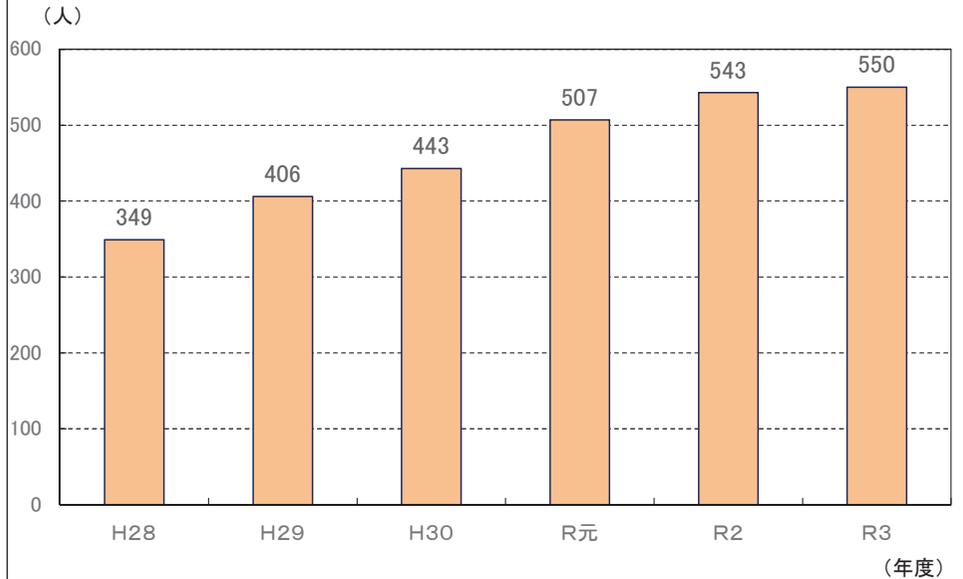
※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む
※共同研究には、研究費を伴わないものも含む

委員等就任数

各年度3月31日現在

年度		H28	H29	H30	R元	R2	R3
経済学部	経済学科	78	60	65	49	51	52
	経営学科	18	29	32	47	44	38
生物資源学部	生物資源学科	28	34	40	39	18	26
	創造農学科	—	—	—	—	26	35
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	50	53	53	65	65	74
看護福祉学部	看護学科	41	46	51	48	54	55
	社会福祉学科	56	95	101	117	132	130
学術教養センター		33	27	35	55	59	53
地域経済研究所		41	55	58	80	90	75
恐竜学研究所		—	4	5	3	0	8
キャリアセンター		4	3	3	4	4	4
合計		349	406	443	507	543	550

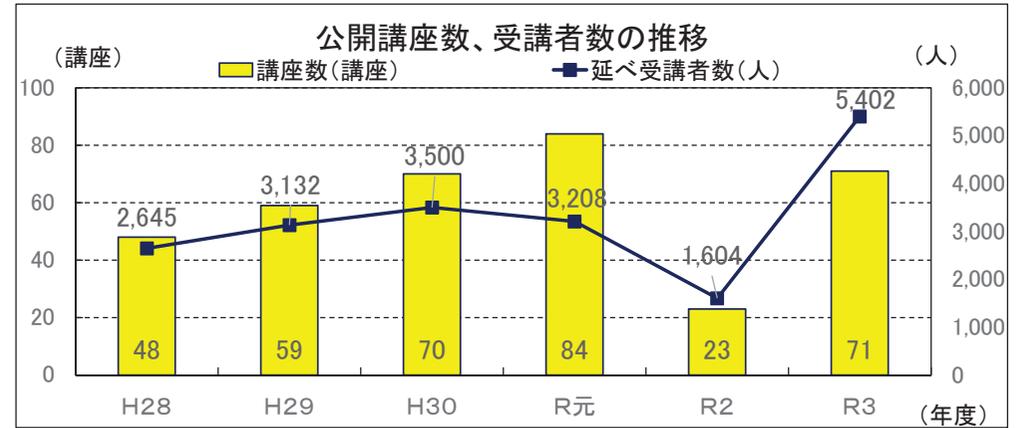
委員等就任数の推移



公開講座数、受講者数

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
講座数(講座)	48	59	70	84	23	71
延べ受講者数(人)	2,645	3,132	3,500	3,208	1,604	5,402

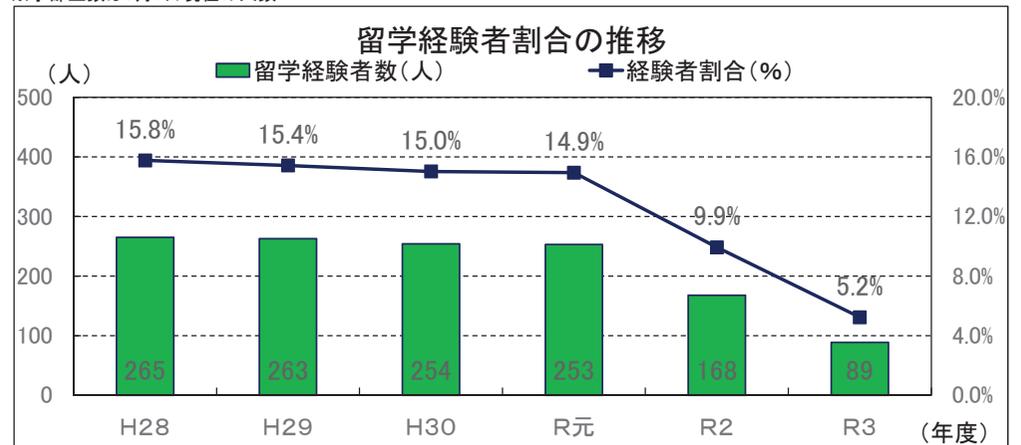
※コマ数: 講義時間2時間を1コマとして換算



留学経験者割合

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
留学経験者数(人)	265	263	254	253	168	89
学部生数(人)	1,681	1,705	1,691	1,693	1,691	1,698
経験者割合(%)	15.8%	15.4%	15.0%	14.9%	9.9%	5.2%

※学部生数は5月1日現在の人数

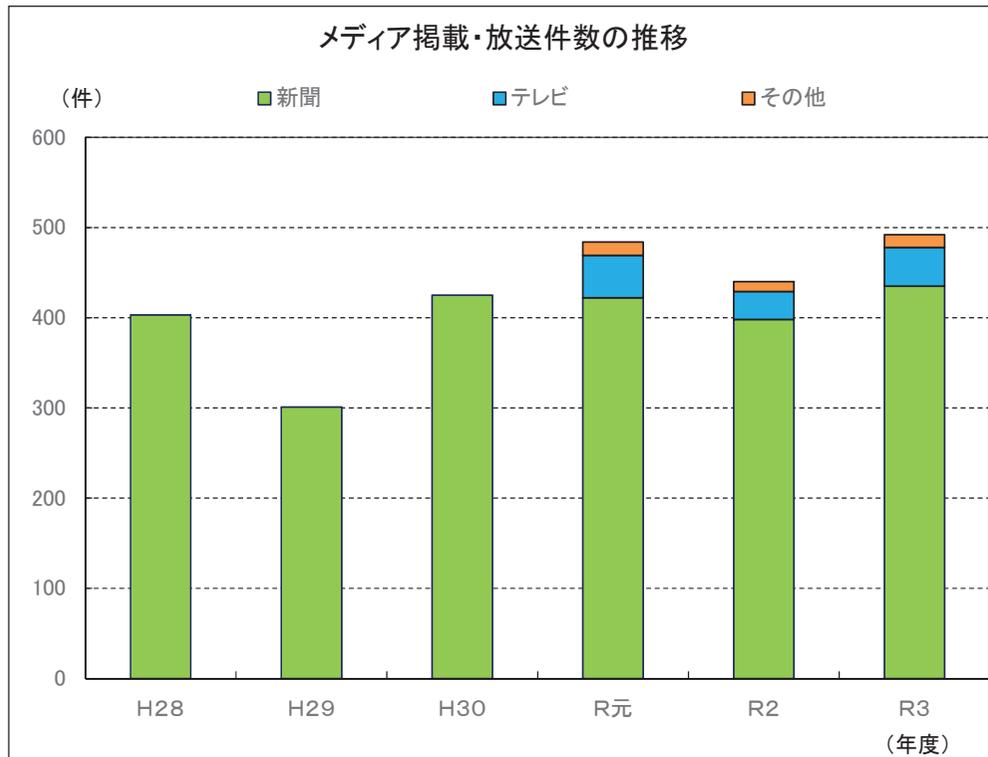


メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
新聞	403	301	425	422	398	435
テレビ	—	—	—	47	31	43
その他	—	—	—	15	11	14
合計	403	301	425	484	440	492

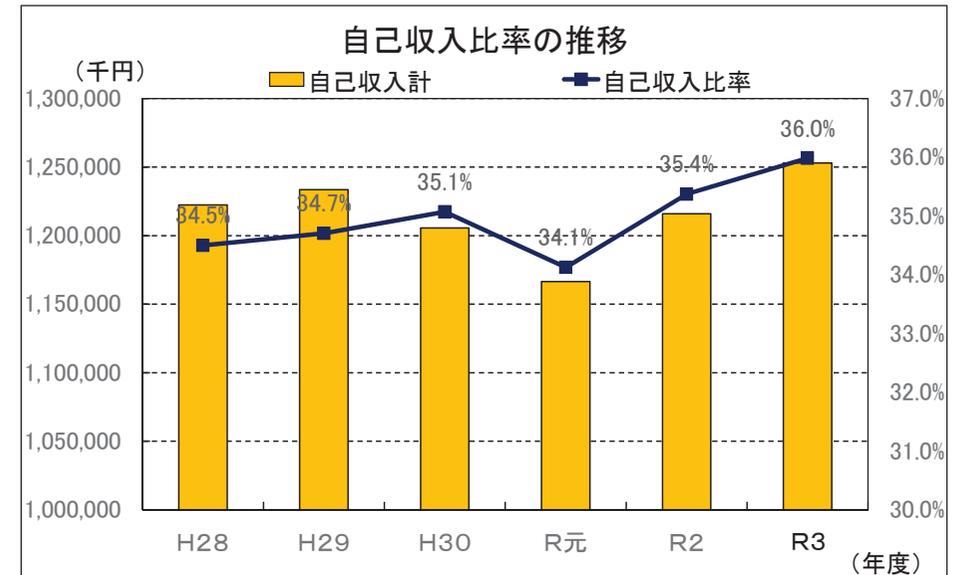
※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR2年度より算出開始



自己収入比率

単位:千円

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
授業料	911,749	920,615	908,974	909,617	915,474	937,539
入学金	105,604	104,857	100,612	102,385	101,554	116,224
入学検定料	43,270	46,236	42,648	42,400	36,549	43,794
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	81,279	92,037	68,325	44,534	91,617	75,310
科研費 間接経費収入	30,762	26,754	24,820	18,150	26,689	26,059
財務収入	368	229	106	14	13	13
財産貸付料	38,300	38,464	35,346	34,289	29,979	29,834
物品等売払収入	279	265	196	196	213	252
その他	10,684	4,138	24,606	14,919	13,878	24,015
自己収入計	1,222,295	1,233,595	1,205,633	1,166,504	1,215,966	1,253,040
収入計	3,542,886	3,554,573	3,437,480	3,418,311	3,437,693	3,482,205
自己収入比率	34.5%	34.7%	35.1%	34.1%	35.4%	36.0%



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>I 新学部・新学科の創設</p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期)</p> <p>①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p> <p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p> <p>(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半)</p> <p>①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新</p>	<p>1) 学生が割り当てられた畑で自主的に農作物を栽培・販売する実習や食・農・環境分野の実務に精通している特任講師による授業など実践重視の教育を行う。</p> <p>2) あわら市および温泉旅館と連携したアパート確保や通学用バスの拡充など創造農学科の学生生活支援を行う。</p> <p>3) 積極的なキャンパス説明会、高校での入試説明会、対面やオンラインによるオープンキャンパスをあわらキャンパスで開催し、やる気のある学生の確保に取り組む。</p> <p>1) 民間企業や水産研究・教育機関など関係機関との増養殖の共同研究体制を構築し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。</p> <p>2) 先端増養殖科学科のPRも兼ね、オンラインも活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。</p> <p>3) 小浜キャンパス増設の建築工事に着手する。</p> <p>1) 県内への定着を図るとともに、自治体の運営や地域の課題解決の実践的な考え方・手法などを学ぶ教育について具体化を図る。</p>	<p>・学生が割り当てられた畑 (My Farm) での作物栽培実習を行ったほか、販売実習制度を構築し、11月23日のあわらキャンパス収穫祭において販売実習を行った。</p> <p>・食・農・環境分野の実務に精通している特任講師による授業や実習を実施した。</p> <p>・あわら市および温泉旅館との連携により提供しているアパートへの1年生の入居を通じ、あわらキャンパスへの通学環境を整備した。永平寺キャンパスとあわらキャンパス間のシャトルバスの昼便について利用学生の状況把握に努めた。</p> <p>・県内高校6校を対象に個別見学会を開催したほか、オープンキャンパスやWEB見学会の開催、創造農学科ホームページ・YouTubeチャンネルの開設等、高校生に向けて当学科の学びの魅力を発信した。</p> <p>・毎月2回、新学科の実験・実習等について検討したほか、2年次以降の実習内容に関して協議を進めた。</p> <p>・県内外の高校生対象に、合同進学オンラインイベント「夢ナビライブ」での模擬講義の実施や、高校の入試担当教員への新学科説明会を実施したほか、オンラインやテレビ等での新学科の紹介、ジャパンインターナショナルシーフードショーの陸上養殖勉強会での新学科の広報を行った。</p> <p>・2月に契約し、工事に着手した。</p> <p>・県内に定着し、地域の発展に貢献する人材育成のあり方とその具体化について検討を進めた。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>学部を開設する。</p> <p>(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p> <p>(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。</p>	<p>1) 新学部のあり方について有識者会議の報告をとりまとめ、新学部の教員体制や博物館等との連携、カリキュラム等の具体案を作成し、県と協議を行う。</p> <p>1) 文部科学省へ提出する大学院後期博士課程開設の申請資料を作成する。</p>	<p>・有識者会議の報告をとりまとめ、同会議の提言を踏まえた構想について教育研究審議会、理事会の議論を経て県および県議会に説明するとともに、教員体制やカリキュラム等、県恐竜博物館との連携内容について検討した。</p> <p>・基本設計に向け、施設の基本理念や機能等の方針をとりまとめ施設整備基本方針を策定した。</p> <p>・看護学と社会福祉学を基盤とした大学院博士後期課程(「健康生活科学研究科」[仮称])設置申請の資料として、1月に県内・北陸・隣県の大学院(修士もしくは博士課程)に対してニーズ調査を行った。事前相談資料に対する文科省の返答を受け、許可申請資料を作成し、3月に文科省に提出した。</p>
<p>第二 教育に関する目標</p>	<p>II 教育</p>		
<p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>二 教育実施体制の強化に関する目標</p>	<p>1 教育の内容、教育実施体制の強化</p> <p>(1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上</p> <p>①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。</p> <p>※ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <p>・パイロット版の見直しに基づき「履修モデル」の確定版を作成</p> <p>・新たなデータを用いた分析の試行により教学IRの有効性や運用上の課題を確認</p> <p><生物></p> <p>・策定した3ポリシーに基づく学年進行に応じた教育を点検</p> <p><海洋></p> <p>・2022年度の2学科体制を見据え、3ポリシーおよびカリキュラムの確認・点検を実施</p> <p>・今年度入学生から適用するフィールド演習を拡充したカリキュラムを開始</p>	<p><経済></p> <p>・様々な進路をイメージした「ゆるやかな履修モデル」のバージョンアップ版が完成した。(R4年度当初のガイダンスにおいて学生全員に対し説明)</p> <p>・新たなデータを用いた分析の試行により、入試の分析に役立てた。また、教学IRの有効性や運用上の課題について検討した結果、運用上クリアすべき問題が明らかになったので、IR部会の方で運用規程を改善し、全学のコンセンサスを得ることになった。</p> <p><生物></p> <p>・策定した3ポリシーに基づく学年進行に応じた教育を実施し、点検を行った。</p> <p><海洋></p> <p>・2学科体制を見据えた新カリキュラムを学部教授会で承認した。3ポリシーの確認・点検を実施し、現在のものを継続することとなった。また、各学科の教育目標を新たに定めた。</p> <p>・今年度入学生から適用するフィールド演習を拡充したカリキュラムを実施した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
		<p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学科で社会福祉士養成の新カリキュラムに基づき社会福祉学科と看護学科の共通科目の履修を開始 ・看護学科で2022年度から始まる看護師養成の新カリキュラムを文部科学省へ申請 ・ICTの活用により学外実務者が参加した看護・社会福祉の現場を疑似体験できる教育を実現するため、教育方法から設備までの教育環境について協議し、できるものから順次導入 <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> ・異文化の理解を深める語学教育を進めるほか、オンラインを活用して人文社会系科目で異文化理解の視点から国内外の外国人スピーカーが参加する授業を実施 ・学術教養センター内にオンライン活用と併せた語学教育・異文化理解・多文化共生に関する研究会を設け、その成果を公開講座等により県民へ還元 	<p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士養成の新カリキュラムに基づき社会福祉学科と看護学科の共通科目の履修を開始した。 ・看護師養成の新カリキュラムを文部科学省に申請した。また、学部のカリキュラムポリシーの内容を見直し改正した。 ・シミュレーション設備の設置に向けて具体的な検討を行い、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを整備した。 <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語海外研修（LEAP）の説明会を開き、来年度の参加者を募集し、学生10名が応募した。4週間のオンライン研修（豪）に加えて、4週間の現地研修（英・加）を2年ぶりに再開した。来年度は事前学習に加え、事後学習を実施するとともに、各研修先の町で活動している日本交流会に連絡し、LEAPの学生が現地の会員と交流する機会を模索する予定である。 ・豪日協会のオンライン勉強会やイベントを周知した。 ・異文化理解や多文化共生に関する公開講座を行った。
	<p>②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の協力を得て企業訪問・調査により企業の魅力と経営を学ぶ夏期集中企画型講座を企画・開催 ・地方行政における政策課題と実践に関する特別講座を後期に実施 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造農学科でソーシャルデザインなど地域について理解を深める実習を実施 ・生物資源学科で学生の県外インターンシップ 	<p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期集中企画型講座を企画、開催した。 ・県内市町の首長や行政担当者等をゲストスピーカーに招き特別講座を実施した。 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造農学科でソーシャルデザインなど地域について理解を深める実習を実施した。さらに、あわらキャンパスに「デザイン教育拠点」について検討を行った。 ・キャリアセンターと協力しながら、福井県経営者協会または県外企業によりイン

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p> <p>④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特徴を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p>	<p>も授業の評価対象に含める見直しを実施</p> <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が学習内容について社会へのつながりを体感し理解できるよう、県や企業等の実務者による実践を重視した講義や地域に出向く演習を実施 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院で1年生が看護体験する基礎看護授業や現場で4年生が自身のテーマに基づき専門を探究する発展セミナーを実施 ・高齢者とのコミュニケーションを通して地域課題解決の実践力を養うフィールドワークを実施 <p>2) デジタル推進委員会を設置し、オンラインを活用した授業の魅力アップ向上策や他校とのオンライン交流、公開講座やシンポジウムの電子申請、デジタル広報推進など学内のデジタル化を進める。</p> <p>3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、PBLの取り組みを支援する。</p> <p>1) 2022年度に開設する海洋生物資源学部先端増養殖科学科において増養殖業や加工・販売業などに携わっている実務者が教員となり指導する特任講師を選考する。</p> <p>1) 世界と福井の対比により異文化への理解を深める地域志向の教育を目指し、海外大学等と連携して福井の健康長寿や木版画和紙の世界展開をテーマにした授業や福井で様々な外国人とともに暮らす社会に焦点を当てた「多文化共生論」の授</p>	<p>ターンシップを自由に選択し、授業として評価する仕組みを構築し、9月に研究報告会を開催した。</p> <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングの一環として、学生自らが自然・社会科学の観点から海洋資源に関する課題を立案し、グループワークにより課題に取り組む課題研究を実施し、成果発表を行った。 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生は、永平寺町の協力を得て実施している「交流座談会」で、在宅高齢者とふれあいながらコミュニケーション力を培い、高齢者の健康や生活上の問題に対する理解を深めた。4年生は、専門領域の看護発展セミナーにおいて、自身のテーマに基づく課題解決の実践力を養った。<看護学科> ・コロナ禍のため高齢者とのコミュニケーションは難しく、地域住民の強みを活かした地域づくりを検討した。<社会福祉学科> ・オンライン授業用デジタル資料・教材等の作成に特に注力する教員を支援し、オンライン授業の質の向上を図った。公開講座やシンポジウムのオンライン化や電子申請、WebやSNSでの広報推進など、学内情報のデジタル化を進めた。今後、学内システムの問題点を洗い出した上で、システム更新の原案作りに取り組む。 ・各学部や研究所の教員により、訪問看護事業所と連携した訪問看護師の養成など16件のプロジェクトを実施した。（経済2件、生物7件、海洋2件、看福2件、学教C1件、地経研2件） ・1年次の海洋生物資源学フィールド演習の講義内容を精査し、ふるさと特任講師の候補者の選定を進めた。また、2023年度以降の養殖学実習・養殖インターンシップの特任講師の選考を開始した。 ・アイオワ大学と共同の教育プログラムを作り、和紙作りを軸に一般市民が参加できる実践的な学びの場の創出を検討し、その報告書を作成した。 ・県内の鳥獣害の現状やジビエ利用について新たに教養ゼミを開講し、県産ジビエの利活用について調理実習、メニューの考案、ポスターの作成等情報発信を行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>⑤AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p> <p>⑥入学から在学中、就職までの学事データ※1を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR※2を推進する。</p> <p>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）</p> <p>⑦JABEE※1による教育の質の保証を図るとともに、GPA※2の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。</p> <p>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）</p>	<p>業を行う。</p> <p>1) 今後のデータサイエンスやAI教育の導入に向け、必要な教育体制・環境・カリキュラムの改編について議論し、方向性をまとめる。</p> <p>1) 他大学の事例を参考に、個人データの取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理する。</p> <p>1) 延期されていた2020年度のJABEE認定継続審査を受審する。</p> <p>2) GPA制度を本格的に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で増加する東南アジア出身者に着目し、食文化、環境問題、経済など様々な視点から東南アジアと日本との比較を行うゼミを開講した。 ・データサイエンスやAI教育の拡充のため、情報教育の将来構想を議論し、募集要項の原案を作成した。 ・令和4年度から高校で始まる新学習指導要領「情報I」に対応するため、1年次必修の「情報科学I」の授業内容を見直し、教科書の改訂作業を開始した。令和4年度後期から新版を採用予定である。 ・新入生の入学時の情報スキルを把握するため、IPT(Information Placement Test)を昨年度に続いて実施し、2年度間の調査分析を行い、高校で学習する内容が十分に身に付いていない状況を確認した。 ・令和7年度から大学入学共通テストに導入される新教科「情報」に関して、学内での説明会を実施した。 ・デジタル推進委員会、教育研究委員会と連携して、新たな授業形態として、コロナ収束後の遠隔授業のあり方を検討し指針を作成した。 ・アクティブラーニング室の設置の必要性を提議し、一般教育の授業に必要な機器や設備について要望を整理した。引き続き設置を検討していく。 ・教学IR部会において、当部会の進め方や運営要綱を新たに作成した。 ・他大学の事例を参考に、個人データの取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理した。 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査団による現地およびWebでの実地審査が行われ、実地審査では、基準1～4すべてで「S（満足）判定」であった。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地審査を受審し、2020年度から2023年度までの認定を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・本年度より、「高等教育の修学支援制度における成績要件の設定」のためにGPA制度を導入した。
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p>	<p>1) 各研究科で以下の取組みを進める。</p> <p><研究科（経済）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入学の募集を開始するとともに、大学院へ 	<p><研究科（経済）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学生向けガイダンスを実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>②各研究科において、学会参加など国内外の大学</p>	<p>内部進学する学部生向けガイダンスの要領を作成し、学生に説明・案内を実施</p> <p>・退職者等の学び直しに焦点をあてたリーフレットを作成し、様々な機会に併せ広報案内を実施</p> <p><研究科（生物）></p> <p>・入試や研究教育におけるオンラインの効果的な活用方を研究</p> <p>・博士後期課程の院生の研究費確保策の案をとりまとめ</p> <p>・2022年度の研究種目「創造農学」の開設に向け、研究科の入試、志望種目の取扱い、種目間の移動など基本事項について整理</p> <p><研究科（看護）></p> <p>・県内で就職した学部卒業生等へ大学院への入学の勧誘を行うほか、オンラインも活用して大学院での教育研究をPRする看護職対象の公開講座や入学相談会を開催</p> <p>・時間がない社会人のニーズに応えるオンライン授業を引き続き実施</p> <p>・社会福祉学専攻修士課程の教育を点検し、内容が分かりやすくなるよう領域を見直し整理</p> <p>2) 院生の特待生制度導入に関する効果・影響や実現可能性を調べ、導入についての方向性をまとめる。</p> <p>1) 国の渡航制限状況に随時対応し、オンラインも</p>	<p>・リーフレットの原稿が完成した。今後、R4年度学部予算で印刷し、配付していく。</p> <p><研究科（生物）></p> <p>・入試について、オンラインと対面のハイブリッド方式での面接を実施した。</p> <p>・大学院専門特別講義（ゲストスピーカーによる講義）において、Zoomの活用を押し進め、地理条件に影響されず、十分効果的に講義を行えることが検証された。</p> <p>・「生物資源学研究科 論文審査日程」を策定し、次年度大学院学生便覧に掲載したほか、新任教員を含めた「研究分野」（紹介文）を改定し、学生募集要項に掲載した。また、外部資金の活用について今後検討することとした。</p> <p>・2022年度の研究種目「創造農学」の開設に向け、基本事項について整理した。</p> <p><研究科（看護）></p> <p>・県内で就職した学部卒業生等へ大学院への入学の勧誘を行ったほか、HP看護学専攻のサイトへの「2022年度指導教員紹介」の掲載、客員教授によるオンライン公開講座やZoom・電話を用いた大学院入学相談会を実施した。</p> <p>・時間がない社会人のニーズに応えるオンライン授業を実施した。</p> <p>・制度政策系および援助技術系のそれぞれの科目の体系化を検討し、来年度開設の後期博士課程のスタートに合わせて実施する。</p> <p>・看護学、社会福祉学両専攻の院生が関心を持つ相互の科目の聴講形態について検討し、両学科を超えた共同教育体制について議論を行った。令和4年度においても、教員が両専攻科の授業内容を理解し、大学院生が聴講という形で学び合うことを可能としている。</p> <p>・大学院生の経済状況について、奨学金貸与実績等を調査した。その結果に基づき協議し、対策について継続して検討することとなった。</p> <p>・渡航制限が解除されないこと、相手先の感染状況が悪化したことなどから、各研</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p>活用した研究交流を進める。</p> <p>2) 研究者としての研究倫理の教育を強化するため、院生に APRIN (一般財団法人構成研究推進協会) が行う e ラーニングの受講を周知する。</p>	<p>究科で再開について検討を継続することとし、オンラインも活用した研究交流について提携校との調整を開始した。海洋生物資源学専攻において、世界水産学協議会実務者会議や国際魚類栄養飼料シンポジウム国際 Scientific Committee 会議へのオンライン参加を行った。また、12月に開始された JSPS 二国間交流事業による令和4年のオンライン交流が計画中的である。</p> <p>・大学院生の入学オリエンテーションの際に e ラーニングの受講についての資料を配布した。</p>
	<p>(3) 県内他大学との連携推進</p> <p>①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、F スクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p>	<p>1) FAA において、県内入学者確保、地元定着促進、PBL の促進、ふくい地域創生士の推進等に向けた取組みを進める。</p> <p>1) 新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、F スクエアで対面式・オンライン式どちらでも授業が提供できるよう対応する。</p>	<p>・県内定着などの活動を進めるとともに、FAA を介して大学と産業界等を結びつける取組に協力した。</p> <p>・対面式・オンライン式どちらでも対応できる授業を前期は3科目、後期は5科目提供した。</p>
	<p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p>	<p>1) 主に中高生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を対面やオンラインで実施する。</p> <p>2) 高校長や高校教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。</p>	<p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造農学科では、高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を県内11校で行ったほか、オンラインによる講義を県内外2校で行った。また、たんなんクラブとの学生教員コラボ対談を行った。 ・生物資源学科では、県内高校を訪問し専門講義を行ったほか、主に中高生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を対面やオンラインで行う「開放講義」を実施した。また、学科オリジナルホームページ、紹介動画、学科公認 SNS サイトを公開し、ブックレットの刊行も行った。 ・両学科で公開講座を開催し、延べ429人が参加した。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校での出前講座や実習、会議への講師としての参加のほか、小学生を対象とした観察会の開催や公開講座の開催、イベントへの出展などを実施した。また、高校生を対象とした授業や公開講座を計6回オンデマンド配信した。 ・高校対象の入試説明会を訪問や Web により35校で実施したほか、8月に県内外の進路指導担当教員向け説明会を開催し、県内24校31人、県外11校13人が参加した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。</p>	<p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> 農の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催したほか、8月にはオンライン公開講座を行い5回131人が受講した。また、11月に対面で公開講座を実施した。 北陸技術交流テクノフェア、ふくい農林水産まるごとフェスタに出展し、農業や水産の魅力と研究成果を積極的にPRした。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座を6月に6回、10月から11月に5回実施した。 北陸技術交流テクノフェア、ふくい農林水産まるごとフェスタ、ジャパンインターナショナルシーフードショーに出展したほか、福井の水産シンポジウムで、研究発表とパネルディスカッションに参加した。
<p>三 学生の受入れに関する目標</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究所が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p>	<p>1) 海洋生物資源学科の総合型選抜の出願要件等を見直すほか、2022年度に開設する先端増養殖科学科の入試制度を確定・周知し選抜試験を行う。</p> <p>2) 学習指導要領の改訂等を踏まえた2025年度入試の円滑実施に向け、本学の入試制度の方向性をまとめる。</p> <p>1) インターネット出願の運用を始める。</p> <p>1) コロナ対策を取り入れ、内容・方法を見直した短期ビジネス講座を開講する。</p> <p>2) これまでの短期ビジネス講座を振り返り成果を評価するとともに、時代の変化に対応した講座を行う上での課題や対策案について議論する。</p> <p>3) 看護学科卒業生等へのニーズ調査の結果を踏まえ、看護の新人を支援する看護職対象のオンライン公開講座を行い、あわせて大学院での学びもPRする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海洋生物資源学科の総合型選抜の出願要件等を見直し、選抜を実施した。 先端増養殖科学科では、学内で初めて地域枠(2名)を設定した選抜を実施した。 「情報I」の採用について、部局間でそれぞれの考えを共有した。また、文科省から初年度のみ経過措置に対応した出題をすることが示され、各学部が「情報I」の採用について検討し、検討結果を取りまとめた。 9月からインターネットによる出願を開始し、一般選抜で2,223人、学校推薦型選抜で207人、総合型選抜で54人の出願があった。 <p><研究科(経済)></p> <ul style="list-style-type: none"> 短期ビジネス講座を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ZOOMでの遠隔実施かつ無料開講となった。11月6日と13日の2日間にわたって実施し、40名の受講があった。 R4年度は、オンライン実施に加え、対面実施にするかどうかを担当者間で検討している。 <p><研究科(看護)></p> <ul style="list-style-type: none"> 看護専門職を対象としたオンライン公開講座を3回行った。 医療・福祉・看護・介護の専門職を対象として、オンライン公開講座を2回実施し、あわせて大学院入学のPRを行った。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>②UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>4)2022年度に福祉職対象のニーズを反映した短期講座を開設するため、福祉職団体等と意見交換を行い、講座の案をまとめる。</p> <p>1)創造農学科の3年次編入について、社会人向け専用案内紙により県東京事務所および特任講師などを通じた広報や、他大学・高専学生向け専用案内紙により学外の教育機関等にも広く広報を行って受験生を募り、試験を実施する。</p> <p>2)就農や定住などの具体的支援について、自治体と意見交換や協議を行う。</p> <p>1)日本語学校に通う外国人学生へ本学をPRするため、先輩私費留学生が参加するオンライン入学説明会の開催や外国人留学生の母校の日本語学校スタッフへの訪問説明を行う。</p> <p>2)外国人留学生に日本の暮らし・習慣等について理解を深めるオリエンテーションを開くほか、学生チューター配置により勉強や日々の生活での相談や支援に対応する。</p> <p>3)外国人留学生を対象としたオリエンテーションにおいて、大学や福井・日本における暮らし・習慣・ルール等の基礎知識の説明や相談先の周知を図る。</p>	<p>・大学院修士課程のカリキュラムに関して、認定社会福祉士のカリキュラムの導入を検討した。科目のニーズを調査するため県下でソーシャルワーク業務に就いている社会福祉士にヒアリングを行うとともに、短期講座開設の需要については、大学院主催の「社会福祉セミナー」実施時にアンケートを行った。</p> <p>・募集PR動画を大学HPで配信し、あわら市・坂井市のHPや広報誌で紹介したほか、全国農業会議所HPや県SNSでも広報を展開した。さらに、県外事務所を活用したPR等、広報効果の向上に努めた。</p> <p>・就農や定住などの具体的支援について、あわら市との連携協定に基づき、学生の温泉旅館への入居を進めた。</p> <p>・若狭町のかみなか農楽舎との連携協定に基づき、学生が農業体験学習を行い就農について学んだ。</p> <p>・日本学生支援機構主催の外国人学生向け「日本留学オンラインフェア」に参加したほか、外国人留学生向けオンライン進学説明会を実施した。</p> <p>・全国の日本語学校109校に大学案内等を配布し、公開講座の紹介、学校内ガイダンス等で当学から参加（オンライン説明）可能であることを周知した。</p> <p>・新入学の全留学生9名に学生チューターを配置し、勉強や日常生活等に関する助言や相談に対応した。</p> <p>・外国人留学生を対象にオリエンテーションを延べ4回実施したほか、外国人留学生による就職活動報告会を実施した。</p> <p>・日本語能力試験（N1）取得を目指す留学生を対象に、日本語講座を実施した。</p>
<p>四 学生への支援に関する目標</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p>	<p>1) キャリア教育や就職ガイダンス等で県内企業経営者等を招いた講義や説明会を開催する。</p> <p>2) 学生のニーズを踏まえ、早期に企業と接してキャリアデザインを描き円滑な就職活動につなげる業界インターンシップセミナーを9月に開</p>	<p>・キャリア教育において、10月から12月にかけて県内企業の経営者（本学卒業生）による講義を2回、管理職等を招いた講義を8回実施した</p> <p>・県内の主要企業28社による「プレ業界研究セミナー」を実施し、238名の学生が参加した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p>	<p>催する。</p> <p>1) 企業で活躍する本学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行う。</p> <p>2) 外国人留学生を対象に、日本における就職活動の特徴、プロセス、大学の支援など就職活動全般を丁寧に説明する就職ガイダンスを開催する。 【再掲 II3(1)③】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内定者から学ぶ業界・企業研究、民間企業就職活動報告会、公務員合格者ランチタイム座談会を開催し、延べ312名参加したほか、小浜で民間企業・公務員試験合格体験報告会を開催し20名が参加した。 ・県内企業3社から本学OB・OGを招いた懇談会を開催した。 ・企業への訪問や来訪により、約271社(3月末現在)と情報交換を行い、採用情報の収集等を実施した。 ・留学生の就職活動体験報告会を10月に開催し11名が参加した。日本での就職活動の特徴や就活を始める時期等の説明、留学生3名による体験報告とアドバイスなどを行った。
	<p>(2) 学生生活の支援</p> <p>①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p> <p>③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p> <p>⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大</p>	<p>1) 院生に対する学生生活等の支援策の拡充を進める。</p> <p>1) 健康診断時に学生の心身の状況を把握し、支援が必要な学生についてカウンセリングを行う。</p> <p>2) 障がいを持つ学生と面談を行い、対面や遠隔授業それぞれにおける個々の学生に対応した修学支援を行う。</p> <p>1) 教育や研究、課外活動などで活躍した学生を表彰する制度を設け、4月から始める。</p> <p>1) クラブやサークル活動への補助について、県外遠征等の活動に限らず県内での活動も特例で補助対象として支援する。</p> <p>1) 養護教諭など職域での同窓会支部の立上げを進める。〈事務局(就生支課)〉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学独自の授業料減免制度における院生の成績要件を見直した。 ・健康診断で支援が必要と思われる学生6名を把握し、自らカウンセリングを希望した学生を含め、計10名を新たにカウンセリングにつなげた。 ・修学支援の申請があった5名について授業面での支援を実施した。 ・障害学生支援部会を3回開催し、連続欠席等の際の対応や入学後に円滑に支援につなげる移行支援、CSWの組織的な位置付け等について審議し、入試の際に配慮要請を申し出た学生をCSWに共有するなどの移行支援や改組した保健・学生相談センターにCSWを配置し、組織的位置付けを明確化した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を設け、4団体21名に授与した。 ・スポーツ系クラブ補助を申請した8団体について1月20日にヒアリングを実施した。補助額を決定し、年度末までに補助を行った。 ・養護教諭の同窓会支部については、7月の役員会で協議した結果、コロナ禍で会員を参集することが困難なため、支部の立上げは次年度以降となる見込み。金融機関などにも働きかけを行い、支部立上げを依頼した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	を図る。		
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	<p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p>	<p>1) 各部署でオンラインも活用した海外大学との研究交流を進める。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 ～別紙～</p> <p>1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。 ～別紙～</p> <p>1) 戦略的課題研究推進支援で福井の持続可能性に寄与する研究を重点的に支援する。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 ～別紙～</p> <p>1) 福井をテーマにしたオンラインによる公開講座やブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。</p>	<p>・各部署における海外大学等との研究や交流の状況と、次年度以降の見通しについて、国際部会を通じて調査した結果、協定校だけでなく海外の大学等との共同研究などの進捗や予定を確認した。今後も、対面による交流等の再開を図りつつ、コロナ禍を鑑み、オンラインによる交流等にも対応していく。</p> <p>・今年度、コロナの影響で対面での交流が難しい中、各学部において、共同研究や成果の学術誌掲載、オンラインを活用した学会や研究会等の開催や参加、海外研究者のオンライン出講、協定校とのオンライン交流や研修など、海外大学等との研究・交流を推進した。</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・福井の持続可能性に寄与する研究を5件採択した。(新規3件、継続2件)</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・公開講座9講座(前期5講座、後期4講座)を実施した。 ・ブックレット6冊を発行した。</p>
	<p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>②学外資金を積極的に獲得するため、教員および</p>	<p>1) 年度の後期から次年度前期にかけてのサバティカル実施を可能とし、制度の利用を促進する。</p> <p>1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、学内で</p>	<p>・教員2名がサバティカルを利用した。</p> <p>・外部研究費に応募する教員等を対象に科研費獲得セミナーへの参加費を助成する</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>研修を行う。</p> <p>2) 研究時間を確保するバイアウト制度の学内導入のため、ルール案を作る。</p> <p>3) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援するほか、公募情報を収集して関係教員へ個別に案内する。</p> <p>4) 資金別の年間の研究計画書および実績報告書の導入を進める。</p>	<p>とともに科研費説明会を開催し67名が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費応募資格に関する取扱要領を制定し、客員研究員等広く本学から科研費への応募を可能とした。 ・バイアウト制度のルール案を策定するため他大学の情報を収集した。 ・初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削を支援するとともに、業者による添削費を教員研究費の対象とした。 ・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報145件をメールで案内した。 ・資金別の研究課題について一覧表に整理した。
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p>	<p>IV 地域貢献</p>		
<p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>二 グローバル化に関する目標</p>	<p>(1) 県民の学びの応援</p> <p>①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。</p> <p>②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。</p> <p>③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p>	<p>1) 科目等履修生に加え、コロナ禍でも聴講生が利用可能なオンラインシステムを使用した授業を設けて聴講生も募集する。</p> <p>1) 里山里海湖研究所や県内医療団体と連携した特別企画講座を開講する。</p> <p>2) 日常生活での地域密着型看護実践の支援を目的とした公開講座を実施する。</p> <p>3) 社会福祉関連専門職団体と共同で社会福祉専門職育成のための講座を企画・実施する。</p> <p>1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。</p> <p>2) 地域経済研究所において、コロナ禍における福井のビジネスモデルに関する研究成果などを発表するオンデマンドセミナーをシリーズで開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業を設けて聴講生を募集し、前期、後期とも1名受講した。(科目等履修生3名、聴講生2名)(年間・全体) ・里山里海湖研究所や県内医療団体と連携した特別企画講座の動画を公開した。 ・県内医療団体等の協力を得て、「オーラルフレイルの予防」に関するオンデマンド公開講座(3回シリーズ)を2回実施した。 ・一般・医療関係者を対象に、外国人患者への支援について考える公開講座を2回シリーズで実施した。 ・子どもの貧困に関する社会福祉研究セミナーを企画し、講演会、シンポジウムを開催し、本学教員、現職の社会福祉協議会の職員、県下の子ども支援のNPO職員による討論や報告を行った(参加者50名)。 ・北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信した。 ・地域経済研究フォーラムを5回、アジア経済フォーラムを4回開催した。(対面とZoom配信のハイブリット方式、オンデマンドセミナー配信含む。)また、その他として、シンポジウムを1件、講演2件開催した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p>	<p>する。</p> <p>1) 多くの県民の様々な学びに応えるため、本学教員や著名な客員教授によるオンライン公開講座を行う。</p>	<p>・65 講座（公開講座の9割超）をオンラインで実施した。</p>
	<p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家</p> <p>②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p> <p>③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p>	<p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <p>1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。</p> <p>2) 「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員と創造農学科における教育・研究活動や会員の取組みの情報交換を行う。</p> <p>3) 大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等に取り組む。</p> <p>4) 県や民間企業等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。</p> <p>1) 学内外の知を結集し、自治体の政策立案等に関する調査研究・提言のほか、ふくい文化の学びや地域資源の発掘、産学官人材のネットワーク構築など、シンクタンクとして持続可能な地域づくりの支援・発信を行う。</p>	<p>・県立病院や県内団体と連携して、公開講座の動画（全3回）を作成、公開した。</p> <p>・「歴史と観光まちづくり」をテーマに地域公共政策学会を企画、開催した。</p> <p>・教育棟開設式に参加した「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員と情報交換を実施した。</p> <p>・11月の収穫祭において、農業インターンシップ報告会を実施した。</p> <p>・12月に坂井地区稲作同志会と研修会を行い、情報交換を行った。</p> <p>・田植え体験、外来雑草の分布地図の更新・県内生産者への配布などを通じて、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等に取り組んだ。</p> <p>・7月から毎月1回、福井県水産試験場、小浜市、田烏水産とのマサバ養殖定期報告会を実施した。</p> <p>・県から、高付加価値産業創出施策のための産業構造や成長産業分野の分析調査と新たな観光・教育資源活用のための大野市の地質調査、2件を受託した。</p> <p>・コロナ禍の永平寺町生活実感調査結果を永平寺町住民等に報告した。</p>
	<p>(3) 県民のにわたるキャンパスの整備</p> <p>①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>②県大レストランの県民の利用を促進するため、</p>	<p>1) 桜の名所として県民が集い楽しめる場所づくりのため、テーブルやベンチなどの設置を進める。</p> <p>1) あわらキャンパスで収穫した野菜等を県大レス</p>	<p>・10月からキッチンカーを招致し、弁当やスイーツ等の販売を開始した。</p> <p>・収穫したサツマイモを県大レストランのメニューで提供した。また、4月から越</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	トランで学生に提供する。	前漆器の食器を活用した食事の提供を開始した。
	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p>	<p>1) 外国人留学生の心のケアに迅速に対応できるよう、学内関係者で留学生の暮らしぶりや生活状況を把握・共有し、問題に対応できる体制をつくる。</p> <p>2) 外国人留学生が参加し学内で知り合いを増やせる国内外の季節行事や日本人学生との交流会のほか、外国人留学生向けの福井の歴史文化を学ぶバスツアーを開催する。</p> <p>3) クラブ等とタイアップして外国人留学生の体験入部の機会を設けるなど外国人留学生がクラブ活動に参加しやすい仕組みづくりを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生に特化した新型コロナウイルス感染症に関する相談フロー図を提供した。 ・留学生にアンケートを実施し、留学生の相談対応やニーズに応じた情報提供に活用した。 ・日本人学生との交流会、留学生向けバスツアーを2回、留学生向け県内企業訪問を4回実施したほか、地元小学生との国際交流イベントに参加した。 ・学生チューターやワールドカフェスタッフとの交流の中で、留学生にクラブ等を紹介し、一緒に入部するなど、留学生のクラブ活動参加につながるよう働きかけた。
	②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	<p>1) 福井や県大での生活・学習に事前に理解を深めてもらえるよう、来日前に派遣先協定校とオンライン交流会を開催する。</p> <p>2) 各部局でオンラインも活用した海外大学との研究交流を進める。【再掲Ⅲ(1)①】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生主体による協定校とのオンライン交流を実施したほか、県立大学公開講座の情報を協定校に紹介した。サバティカル派遣教員の協力を得て、次年度にアイスランド大学との交流を検討している。 ・各部局における海外大学等との研究や交流の状況と、次年度以降の見通しについて、国際部会を通じて調査した結果、協定校だけでなく海外の大学等との共同研究などの進捗や予定を確認した。今後も、対面による交流等の再開を図りつつ、コロナ禍を鑑み、オンラインによる交流等にも対応していく。【再掲Ⅲ(1)①】 ・今年度、コロナの影響で対面での交流が難しい中、各学部において、共同研究や成果の学術誌掲載、オンラインを活用した学会や研究会等の開催や参加、海外研究者のオンライン出講、協定校とのオンライン交流や研修など、海外大学等との研究・交流を推進した。【再掲Ⅲ(1)①】
	<p>(2) 留学機会の増進</p> <p>①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p>	1) 海外への渡航制限下においても学生の留学意欲が保たれるよう、バーチャル留学体験、英語以外の外国語の勉強会、外国人留学生の母国の知人と学生とのオンライン交流会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ホームページに、コロナ以前の海外留学や語学研修経験者の体験報告を掲載した。 ・留学体験報告会、留学相談を実施したほか、学生同士による多言語の勉強会を開催した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>1) 海外との往来ができない状況でも学生の海外での活動意欲が失われないよう、海外協定校等の学術情報や海外ボランティア団体の活動を紹介する。</p> <p>1) 外国人留学生を対象に、日本における就職活動の特徴、プロセス、大学の支援など就職活動全般を丁寧に説明する就職ガイダンスを開催する。 【再掲 II3(1)③】</p>	<p>・過去の交換留学生とは日程が調整できなかったものの、協定校の学生との交流は、オンライン研修等で実現（内1名は4年4月から交換留学生として本学で受入）</p> <p>・World Cafe・Ocean'sXのインストラクターが相互訪問し、各キャンパスの学生と交流したほか、臨時インストラクターの配置、福井県国際交流員によるWorld Cafe訪問など、実践的英会話機会の拡大を図った。また、World Cafe・Ocean'sXをZoomでつなぎ、学生同士が相互の活動に参加した。</p> <p>・大学ホームページに、コロナ以前の海外留学や語学研修経験者の体験報告を掲載した。</p> <p>・留学体験報告会、留学相談を実施したほか、学生同士による多言語の勉強会を開催した。【再掲V(2)①】</p> <p>・留学生の就職活動体験報告会を10月に開催し11名が参加した。日本での就職活動の特徴や就活を始める時期等の説明、留学生3名による体験報告とアドバイスなどを行った。【再掲 II3(1)③】</p>
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信		
	<p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>①本学の新たな教育・研究の取り組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p> <p>②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identityの略）</p>	<p>1) 本学の教育や研究の新たな取り組みや成果等を適宜プレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。</p> <p>1) 県大の公式SNSの運用を開始する。</p> <p>1) UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。</p>	<p>・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰し、広報誌に取り上げた。また、教育・研究の取り組みについても広報誌に取り上げた。</p> <p>・4月から公式SNS（TwitterおよびFacebook）を開設し、大学ホームページと連動した情報や永平寺キャンパスにおけるキッチンカー出店情報等を発信したほか、広報誌でのPR等によるフォロワー数の確保を推進した。</p> <p>・デザインを活用したバッジを、全教職員および「つぐみ賞」を受賞した学生に配布した。また、コロナ対策寄附者へのお礼としても活用した。</p> <p>・大学案内、大学院案内、学生募集要項、実は百年”記念フォーラムチラシ、福井県立大学ブックレット等を使用し、広く浸透を図った。</p>
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営		
<p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>二 教育研究組織の見直し</p>	<p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1) 教育研究組織の見直し</p> <p>①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニ</p>	<p>1) 2022年度の海洋生物資源学部先端増養殖科学科の開設に向け、学生の受入れ、教育研究環境の整備など再編準備を進める。</p>	<p>・創造農学科の円滑な運営、先端増養殖科学科の開設準備など再編を推進した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
しに関する目標 三 人事の活性化に関する目標	ーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。		
	(2) 業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1) 学内のデジタル化を協議・推進するため、新しくデジタル推進委員会を設置する。	・4月より、デジタル推進委員会を設置し、メールなどのセキュリティ強化、VPN（仮想専用通信網）利用の拡大、カレンダー共有などについて、R4年度からの実施に向け検討し、教職員に対する研修会をはじめ、セキュリティーの問題を検証しつつ、実施可能なものから順次実施していく。
	(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	1) 優秀な教員の確保のため、人事方針の早期決定・共有、採用手続の前倒し、任命権者による最終面接を実施する。 1) 採用したプロパー職員をフォローし定着を図る体制を整える。 1) 法定の年5日の有給休暇取得のため、取得実績を本人や管理職へ通知して取得を促進する。	・前年度末までに人事方針を決定・共有し、3月から公募を開始し、随時採用手続を進めた。選考にあたっては、最終候補者に対して学長による面接を実施した。 ・プロパー職員との面談を実施して、勤務状況や課題の確認等のフォローを行った。 ・年度末時点の取得実績を本人や管理職へ通知して取得を促進した。
	(4) 教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 学部ごとに教員の職階に応じた評価のための評価方針を作成する。	・各学部において、教員の職階に応じた評価のための評価方針について検討し、教員の職階を考慮した評価規定の改正を行った。
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	2 財務内容の改善 (1) 自己財源の増加 ①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	1) コロナ禍により学生負担の増大は影響が大きい ため、負担増につながる見直し検討は令和4年度に行う。 1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。	・全国公立大学の学生納付金等の収入状況を取りまとめて分析し、特に入学金については他大学と比較して単価が低額であり、見直し検討の余地があることの結果を得た。 ・特許1件（海洋）を有償譲渡した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。 1) 事前の寄附金の使い道の説明や事後の使途報告を行い寄付への理解を深めてもらうよう努め、様々な機会を通じて個人や法人に対し「福井県立大学緊急学生支援基金」への寄付を依頼する。	・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報145件をメールで案内した。【再掲Ⅲ(2)②】 ・科研費応募資格に関する取扱要領を制定し、客員研究員等広く本学から科研費への応募を可能とした。【再掲Ⅲ(2)②】 ・FPUニュースの秋号およびチラシにより後援会や卒業生等に寄付の呼びかけを実施した。 基金残高 9,953千円(3月末現在)
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) 永平寺キャンパス本部棟および経済学部棟、小浜キャンパス交流センターの各エレベーターを省エネ性能が高い機種に更新する。	・各エレベーターの更新工事を7月に発注し、3月に工事完了した。
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表、教育・研究など大学業務に反映させる。	・令和2年度業務実績に対する県評価委員会の評価結果を学内(教研審、部局長会議)で周知し、各部局で対応策の検討し、評価委員会からの提言等に対し対応を進めた。 ・四半期ごとに部局長会議を開催し、各部局における令和3年度計画の進捗状況の確認や計画達成に向けた課題整理等を行った。
第九 その他業務運営に関する重要目標	(1) 適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) 職員住宅の外壁や屋上防水の工事計画について県と調整を進める。	・職員住宅の外壁や屋上防水の予算額および年度計画について、令和4年度以降での実施で県と調整を進めた。
	(2) 施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象とした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対	1) 教職員や学生を対象とした防災訓練を行う。	・教職員を対象とした通報訓練、AED取扱い研修会および防災訓練を実施したほか、学内メールにより消防計画を周知した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和3年度計画	令和3年度実績
	<p>象に訓練を行う。</p> <p>②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。</p>	<p>1) 学内道路の交差点や曲がり角の植栽を伐採し、安全な見通し確保を図る。</p>	<p>・学内道路の交差点や曲がり角の植栽を伐採し、安全な見通しを確保した。</p>
	<p>(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p> <p>②情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。</p> <p>1) デジタル推進委員会を設置し、情報セキュリティポリシーの見直しを進める。</p> <p>2) 遠隔授業対応を含めた教職員向けの情報セキュリティ研修を行う。</p>	<p>・オリエンテーションや新採用教員説明会でのリーフレットの配布、全学生・全教職員あてのメールおよび学内ポスター掲示により相談窓口を周知した。3月に教職員向け研修会を実施した。</p> <p>・セキュリティポリシー整備に必要な FPUnet 運用管理連絡会議の見直しを行い、FPUnet 運用管理規程の改定案を作成し、デジタル推進委員会との役割を一本化した。</p> <p>・新入生、新教職員に向けて、新年度の早い時期に研修会を実施することとした。</p>

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和3年度実績
①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ESG 投資の投資決定メカニズムの解明に向けた実証研究(ドイツ University of Kassel、オーストラリア Griffith University の共同研究) 東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究(フィリピン Ateneo de Manila University との共同研究) 変動料金を含む電力プランの消費者選好に関する実証研究(ドイツ University of Kassel との共同研究) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的学術雑誌 Journal of Behavioral and Experimental Finance に掲載された。 国際的学術雑誌 Energy Efficiency に投稿予定である。 カッセル大学のディスカッション・ペーパーとして研究結果をまとめた。
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国郎基グループ(中国)、ベラルーシ国立農業アカデミー(ベラルーシ)やラモリーナ国立農業大学(ペルー)と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度も引き続き海外渡航ができず、左記の大学との交流は実現しなかった。韓国大邱カトリック大学校との遠隔交流についても韓国内での急速な感染拡大に伴い実施できなかった。現在、大邱カトリック大学校と学部間から大学間協定への引き上げについて検討を開始した。
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進 ペンシルベニア大学(米国)とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> ヨーテボリ大学(スウェーデン)・サザンクロス大学(オーストラリア)との共同研究を継続するとともに、若狭湾での研究成果はオンライン国際会議にて報告を行った。 オンラインにより研究打合せを実施し、獲得免疫機構の研究ツールの作製を行った。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究を進めるにあたりオンラインでの打ち合わせを打診した。今後は双方の教員の研究テーマを共有し共同研究の可能性を検討していく。 フィンドレー大学より、本県で健康長寿に関するフィールドワークが可能かどうかの打診があり、実現に向け内容・日程の調整を行った。
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究 Maritime Networks, Islands, and Political Powers in Medieval Northern Europe 	<ul style="list-style-type: none"> 杉村和彦 2022 「「緑の革命」うけいれない農村」漆原和子・藤塚吉浩・松山洋・大西宏治編『図説世界の地域問題 100』ナカニシヤ出版 本研究はヨーロッパ史・ユーラシア史・アジア史・日本史の専門家による国際共同研究であり、他地域の歴史との接続や比較に注目するグローバルヒストリーの手法を用いている。令和3年度はドイツ、オーストリア、フランスの研究者を交えたオンラインの講演・研究会を開催したほか、高田京比子他編『中近世ヨーロッパ史のフロンティア』(昭和堂)にアイスランドの海域ネットワークに関する論文を上梓した。
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ゴビ砂漠や中国吉林省における恐竜化石発掘調査(中国科学院古脊椎動物・古人類研究所との共同研究) 中国浙江省やタイ東北部における恐竜化石発掘調査(県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究) 	<ul style="list-style-type: none"> 発掘自体は新型コロナウイルス感染拡大のため実施できなかったが、吉林省産のヨロイ竜類や竜脚類などの恐竜化石の産出報告を学術論文として発表した。 発掘自体は新型コロナウイルス感染拡大のため実施できなかったが、大型肉食恐竜の脳函化石の記載など、これまでに発掘した標本の研究が大きく進展した。
②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 1本の論文を作成し中央大学経済研究所機関誌に掲載が決定している。もう1本は、統計的に優位な結果がでたことを持って論文を執筆中である。

中期計画項目		令和3年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究 ・多国籍企業における人的資源管理（HRM）の強さと人材育成に関する国際比較研究 ・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究 ・「省エネエアコン購入を促進する情報提示の在り方について：フィリピンの事例」 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に何度か遠隔での研究会を実施。引き続き、研究は継続中である。 ・年度内に関係する研究論文を投稿する予定である。 ・大学の公開講座で研究成果の発表を行った。なお、研究は引き続き継続中である。 ・国際的学術雑誌 Energy Efficiency に投稿予定である。（再掲）
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 ・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 ・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 ・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 ・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 ・変異誘発による作物の有用育種素材の開発 ・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・微生物が生産するポリリジンを高機能化し、大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）を通して有償サンプルの提供販売を開始した。 ・生合成酵素群の機能解析から新規アミノ酸修飾酵素を発見し、民間企業と協働で臨床診断酵素への応用研究を開始した。 ・糖検出のための新規蛍光プローブを開発し、酵素法による臨床分析への応用研究を開始した。 ・県特産農産物に含まれる有用化合物について抗細胞老化活性ならびに亜鉛吸収促進活性を見出した。 ・日本コムギ雄性不稔系統とヨーロッパコムギ花粉親との組合せハイブリッド小麦を開発した。 ・酒米山田錦の早生化と難脱粒化に成功した「山田錦 FW1 号」を開発した。 花卉園芸作物トレニアの新規フリル形花卉変異系統を作出した。 イオンビーム照射による「ふくこむぎ」の早生突然変異系統を作出した。 ・ビタミン E および OZF2 遺伝子が植物の免疫の活性化において重要な機能をもつことを明らかにした。
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 ・I o T と A I を利用した魚類の先端的養殖研究 ・魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 ・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・三方五湖から新種と考えられる原生生物と細菌を単離し、それらの生理学的特徴と遺伝子を調べた。原生生物に感染するウイルスの遺伝子発現解析、宿主生物への遺伝子導入条件の検討を行った。日向湖湖心部 3 水深での細菌群集構造解析を 2 ヶ月毎に 1 年間分比較し、季節毎に群集構造が形成されることを明らかにした。 ・魚群探知機とステレオカメラを用いた非接触型サイズ推定と尾数管理技術開発試験を実施した。 ・琵琶湖固有魚を対象とした一部の成果を原著論文として公表した [Kokita et al (2021) Ecol Evol] と同時に、この研究プロジェクト全般に関する総説を英文書籍 (Fish Diversity of Japan, Springer) の中の一章として執筆した [Kokita (2022)]。 ・珪藻のトランスクリプトーム解析を通じてガラスの細胞壁形成に関わる遺伝子をリストアップするとともに、メタボローム解析により塩分ストレス応答に関与する代謝産物を網羅的に明らかにした。 ・マナマコ人工種苗の着底基質に対する固着力と波浪流に対する流動耐性を行動実験より解明し、人工リーフのマナマコ優良漁場としての利用可能性を数値解析的に検討した。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> ・酸化ストレス PET イメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の病態解析 ・卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究 ・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 ・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルツハイマー病において、脳の特定部位の酸化ストレスの亢進を画像的に初めて捉えた。 ・統合失調症と類似した病状を呈する橋本脳症患者を解析し、一部の特徴を明らかにした。 ・胎盤絨毛細胞の分化に転写制御因子 YAP/TAZ-TEAD が重要であることを明らかにした。 ・子宮肉腫バイオマーカーの新たな候補因子を同定した。 ・研究協力施設を 1 か所から 2 か所に拡大した。現場スタッフの協力を得ながら「爪もみ」を実施してデータを蓄積し、自律神経活動を整えるかケアになり得るかを検証している。
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費基盤(B)「アマゾンの森林を脆弱化させたのは誰か—ブラジル環境・開発政策の影響の科学的検証(課題番号 20H04427、総額 1,287 万円)」によるアマゾン研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像解析と環境政策分析からアマゾンの森林面積減少に関するアクターごとの影響を調べた。2021 年度のプロジェクト業績としては、書籍 3 本、学術論文 1 本、国際学会発表 4 件、国内学会発

中期計画項目		令和3年度実績
		表3件、国内学会パネル1件を発表した。
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 自治体、行政等からの受託研究、共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県の産業構造や成長産業の分析と高付加価値産業創出施策の提案（県内産業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い高付加価値産業の検討）について、県内企業（1,235社）にアンケート調査を実施、完了し、県への最終報告書を提出した。（12月） 永平寺町生活実感調査において、ウェルビーイング（Well-being）の概念及び指標を用いて永平寺町の経済社会状況の見える化と生活の質の向上及び改善するための政策提言を実施し、報告書にまとめた。（6月） 「国民健康保険加入者及び協会けんぽ加入者のデータ分析」（越前市）を実施した。越前市民の健康課題抽出し、報告を完了した。（12月）
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ディメトロドン頭骨のデジタルデータ解析（カナダ・マニトバ大学との共同研究） AI技術を活用した恐竜研究の実用化（産業技術総合研究所内・地球科学可視化技術研究所との共同研究） 産業技術総合研究所や神戸芸術工科大学と連携した、古生物学教育に活用可能なデジタル技術（バーチャル・3D-CGなど）の開発 大型放射光施設 SPring-8（RIKEN/JASRI）における、化石のX線CTスキャン精度を向上する手法の開発と実践 	<ul style="list-style-type: none"> マニトバ大学の大学院生が研究中。 バーチャル空間にて福井の恐竜を学べる、福井バーチャル恐竜展を公開した。 バーチャル古生物物理科を制作し、バーチャル空間における恐竜・古生物学実習をスタートした。 SPring-8において、非破壊かつ高速で恐竜骨化石の組織構造を可視化できる手法を見出した。
③地域課題の解決につながる研究		
<ul style="list-style-type: none"> 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 福井地域、周辺地域の中小企業の創業、後継者に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 本分野に関係する大学院後期課程の学生を指導し、北陸地域政策フォーラムでの研究発表を経て、学会誌に論文を投稿中である。
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究や、福井の特産品「なつめ」の機能性研究 気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 海藻の健康効果の解明と製品化研究 米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究 環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究 次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索 福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 県産乳酸菌チーズを、ふくい農林水産まるごとフェスタに11月出展しアンケート調査した。ナツメ含有機能性成分の抗細胞老化作用およびその分子メカニズムの一端を明らかにした。 また、気象センサーにより気象データを収集した。 二毛作体系に適したふくこむぎ早生突然変異系統を作出した。 アカモクやフノリの生活習慣病予防効果を明らかにし、フノリは文化財修復材として新商品を発売した。 多様なイネ品種よりオリザノール含量やタンパク質含量の高い品種を発見し、遺伝情報解析の推進や高付加価値米開発に向けた交配試験に着手した。 イネやダイズが過湿ストレスに適応するための分子機構を解明し、原著論文（2報）として国際誌に公表した。 福井県農業試験場との共同研究により有望遺伝子を発見し、解析用材料の育成を開始した。 福井県産作物を害する植物病原菌を土壤中から高感度に検出する方法を構築した。
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 	<ul style="list-style-type: none"> ホッコクアカエビの冷凍貯蔵中に発生する殻の白化に対するクエン酸Naの防止効果を見出し、その加工処理法を福井県産同エビ冷凍商材に実用化した。美浜熟成魚の微生物学的安全性の向上に資する実用的な製法改良に成功した。

中期計画項目		令和3年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学研究 漁場環境モニタリング技術の開発研究 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ズワイガニの漁業管理の産・学・官の連携した取り組みの評価に関する研究 福井沿岸定置網漁場モニタリングにおいて日本海、東シナ海で確認された2021年10月の記録的高水温の発生を確認し、webサイトで他の年と比較できるように公開した。 アラレガコ種苗生産における初期餌料の再検討を行った。ふくいサーモンの魚病検査と感染試験を行った。マサバの給餌システム最適化のための残餌計数システムを開発した 福井県の水産試験場と協力し、産地が異なるワカメ株間における成長試験を室内と養殖場で実施するとともに、高水温の光合成活性への影響を解析した。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 在住高齢者を調査した結果、身体的・オーラルフレイルが約6割、社会的フレイルが約3割を占め、身体的フレイルとオーラルフレイルは有意な相関を示すことが明らかとなり、在住高齢者の早期フレイル対策の示唆を得た。 びわ湖国際フォーラム(on-line)で調査結果を発表した(2021年7月3日)。今後は本学の公開講座・国際交流協会主催のセミナー等の参加者に調査協力を依頼していく。 R2年に福井県が実施した「家族介護者実態調査」の自由記述を用い、要介護者とその家族の生活を支える県内の介護・看護施設389ヶ所に従事する介護支援専門員が抱える困りごとと支援内容を分析した。結果等は、R4年度「ふくい地域経済研究」に投稿予定である。 2019年に福井市と草津市(滋賀県)で実施したアンケート調査のデータを用いて、ボランティア活動参加と基本属性(年齢、性別、居住経路など)の関係について分析し、日本地域福祉学会大会、International Social Work and Development Online Conferenceで報告し、論文にまとめたものを「福井県立大学論集」第56号に投稿し、掲載された。今年度は活動の様態(回数、種類、実施場所など)について分析を進める。
学術教養センター	—	—
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」とコロナ禍におけるビジネスモデルの研究 円滑な事業承継の研究 産業構造の高度化に関する研究 地域のウェルビーイング(主観的な幸福・健康)に注目した住民実感・政策提言に関する研究 中小企業の国際化(国際ビジネスの推進)に向けた研究 	<ul style="list-style-type: none"> 「コロナ禍以降の地域産業の方向性と企業の経営スタイルに関する一考察-ニューノーマル時代の産業、企業のあるべき姿を考える-」(論文「ふくい地域経済研究」第33号掲載) 福井県の産業構造や成長産業の分析と高付加価値産業創出施策の提案(県内産業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い高付加価値産業の検討)について、県内企業(1,235社)にアンケート調査を実施、完了し、県への最終報告書を提出した。(12月)(再掲) 「文化創造の条件に関する一考察-若州窯の事例を参考に-」(論文「ふくい地域経済研究」第34号掲載) 永平寺町生活実感調査において、ウェルビーイング(Well-being)の概念及び指標を用いて永平寺町の経済社会状況の見える化と生活の質の向上及び改善するための政策提言を実施し、報告書にまとめた。(6月)(再掲) 「ウェルビーイングの概念の自治体政策への適用可能性と課題に関する考察-福井県永平寺町におけるウェルビーイング調査をもとに-」(論文「ふくい地域経済研究」第33号)掲載) 「ウェルビーイングの公共政策・企業経営での活用動向と将来性」(講演録「ふくい地域経済研究」第34号掲載) 第5回「国連の世界幸福度報告書から読み取る日本・福井の地方創生への着眼点」(連載講座「ふくい地域経済研究」第34号掲載) 「グローバリゼーションの功罪と国際経済秩序の再構築に向けての一考察」(論文「ふくい地域経済研

中期計画項目		令和3年度実績
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・勝山市および大野市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究（福井県立恐竜博物館との連携） ・県内の3D造形技術を活用した恐竜研究の推進および普及・展示の発展（福井県工業技術センター・産業技術総合研究所福井サイトとの連携） 	<p>究」第33号掲載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勝山市の発掘現場では竜脚類恐竜の連続歩行跡や、繋がった状態のカメの甲羅化石を発見した。また、獣脚類恐竜フクイベナートルの全身骨格化石を詳細に記載し、その系統的位置を解明した。 ・県工業技術センターのCTスキャナを用いて撮影し、得られた成果をもとに博物館展示等のアップデートを行うとともに、大学や博物館での普及活動を広く実施した。また、地方博物館や大学博物館などが所有する脊椎動物化石のデジタル化援助を開始した。

Ⅸ 財政計画

中期計画		令和3年度			
		計画・内容等		実績	
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		収 入	3,669	3,568	▲ 101
		運営費交付金	2,349	2,229	▲ 120
		施設整備費等補助金	98	158	60
		授業料、入学科および入学検定料収入	992	1,026	34
		財産処分収入	35	0	▲ 35
		雑収入	118	80	▲ 38
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	77	75	▲ 2
		長期借入金収入	0	0	0
		目的積立金取崩	0	0	0
		支 出	3,669	3,447	▲ 222
		教育研究経費	773	700	▲ 73
		一般管理費	612	581	▲ 31
		人件費	2,109	2,012	▲ 97
		施設整備費等	98	87	▲ 11
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	77	67	▲ 10
		長期借入金償還金	0	0	0
	(2) 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		費 用 の 部	3,631	3,987	356
		経常費用	3,631	3,987	356
		業務費	2,709	3,304	595
		教育研究経費	524	925	401
		受託研究費等	77	43	▲ 34
		役員人件費	68	49	▲ 19
		教員人件費	1,615	1,839	224
		職員人件費	425	448	23
		一般管理費	603	202	▲ 401
		財務費用	30	10	▲ 20
		雑損	0	0	0
		減価償却費	289	471	182
		臨時損失	0	0	0
		収 入 の 部	3,631	4,063	432
		経常収益	3,631	4,063	432
		運営費交付金収益	2,349	2,640	291
		施設整備費等補助金収益	50	80	30
		授業料収益	663	866	203
		入学科料収益	99	125	26
		入学検定料収益	36	44	8
		受託研究等収益	57	49	▲ 8
		寄附金収益	26	19	▲ 7
		財務収益	0	0	0
		雑益	147	80	▲ 67
		資産見返運営費交付金等戻入	152	98	▲ 54
		資産見返補助金等戻入	35	45	10
		資産見返寄附金戻入	14	10	▲ 4
		資産見返物品受贈額戻入	3	7	4
		臨時利益	0	0	0
		純 利 益	0	76	76
		目的積立金取崩額等	0	0	0
		総 利 益	0	76	76

中期計画		令和3年度					
		計画・内容等		実績			
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)					
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)		
		資 金 支 出	4,934	5,739	805		
		業務活動による支出	3,851	3,726	▲ 125		
		投資活動による支出	255	240	▲ 15		
		財務活動による支出	115	135	20		
		翌年度への繰越金	713	1,638	925		
		資 金 収 入	4,934	5,739	805		
		業務活動による収入	4,202	4,092	▲ 110		
		運営費交付金による収入	2,807	2,653	▲ 154		
		授業料、入学金および入学検定料収入	992	1,028	36		
		受託研究等収入	57	55	▲ 2		
		補助金等収入	173	229	56		
		寄附金収入	26	34	8		
		その他の収入	147	93	▲ 54		
		投資活動による収入	0	0	0		
		施設費による収入	0	0	0		
		その他の収入	0	0	0		
		財務活動による収入	0	0	0		
		前年度よりの繰越金	732	1,647	915		
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円	なし				
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。					
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし	なし				
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし	なし				
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	なし				
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	計 画		実 績			
		施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)	財 源
		施設および設備の大規模修繕	総額 92	施設整備費等補助金	エレベータ更新、冷温水発生機更新等	総額 79	施設整備費等補助金
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち91百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・エレベータ更新 72百万円 ・火災報知設備更新 19百万円				
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし	なし				